

Ⅱ．報告書

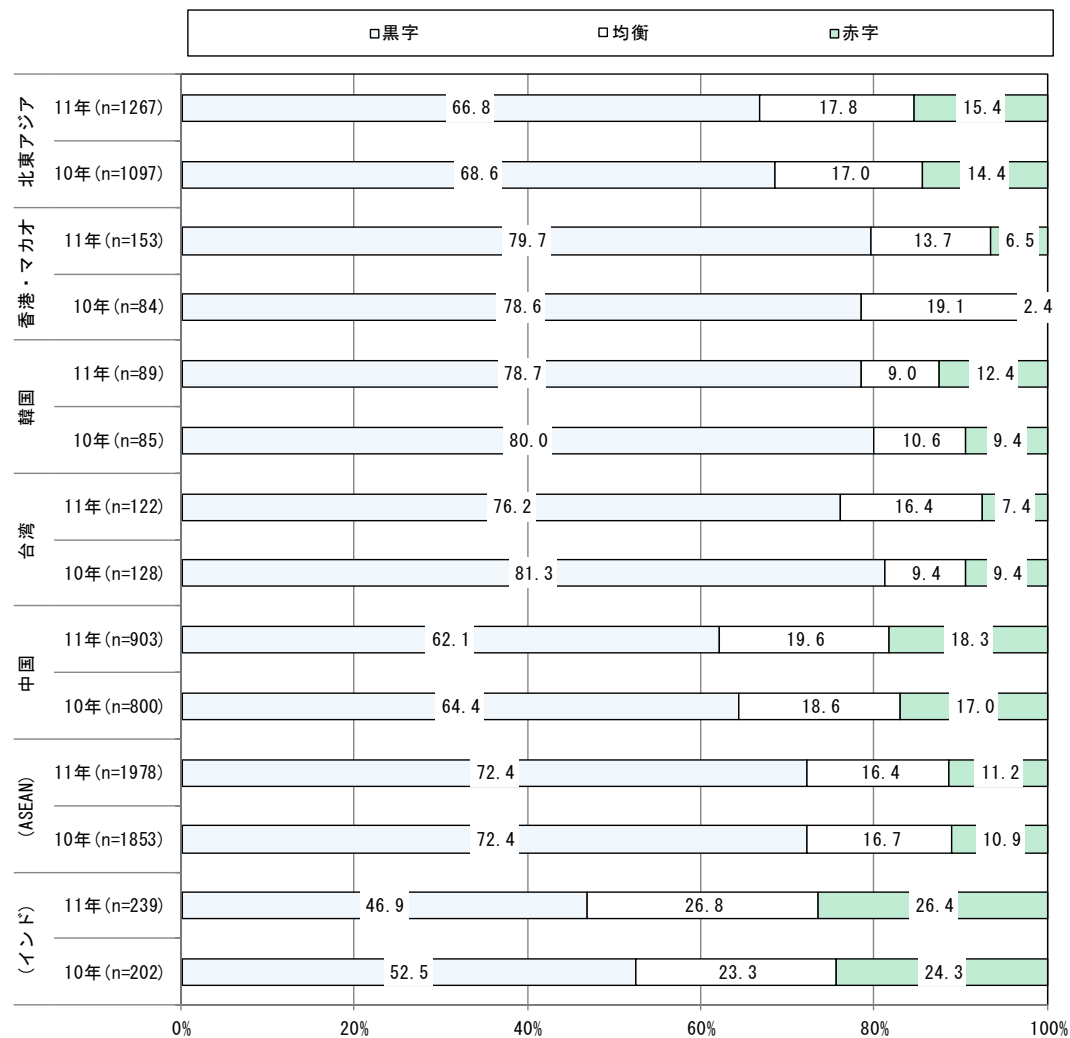
北東アジア編

1. 営業見通し

(1) 2011年の営業利益

2011年の営業利益見込について、「黒字」と回答した企業の割合は66.8%と、前年度調査において2010年の営業利益見込みが「黒字」と回答した企業の割合(68.6%)より1.8ポイント減少している。国・地域別にみると香港・マカオ(79.7%)、韓国(78.7%)、台湾(76.2%)、中国(62.1%)の順に黒字企業の割合が高く、香港・マカオを除く3カ国・地域では、前年度調査結果より減少している。

図表3 2011年と2010年の営業利益見込み

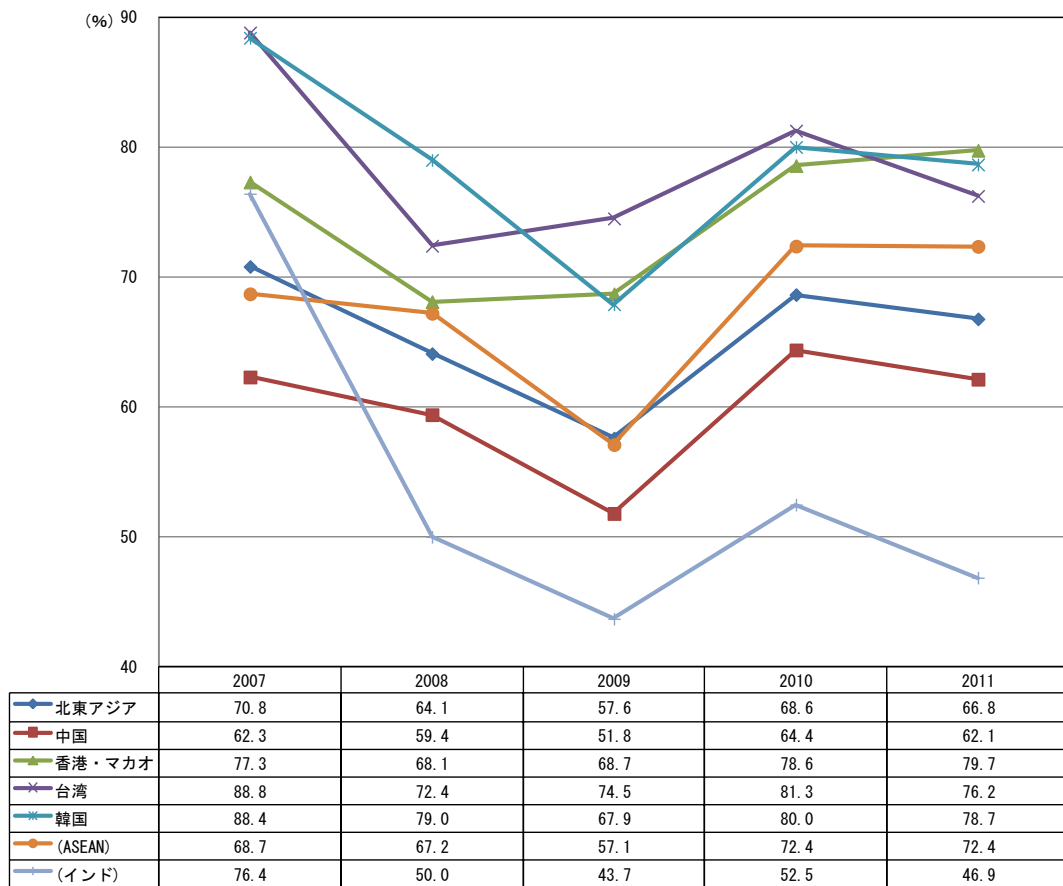


(注) 北東アジアは、中国、香港・マカオ、台湾、韓国の有効回答企業の総数。ASEAN、インドは参考値。

以下同じ。

時系列で見ると、黒字企業の割合は10年には北東アジアの全地域で増加したが、11年には香港・マカオ以外の地域で減少した。

図表4 黒字企業の割合の推移(07~11年)



(2) 11年、12年の営業利益（前年比）

① 11年の営業利益（前年比）

11年の営業利益見通しのDI値は、北東アジア全体で5.2ポイントであった。

国・地域別にみると、11年のDI値は台湾以外の地域でプラスとなっており、最も高いのは中国の7.0ポイントで、次いで香港・マカオ(2.0ポイント)、韓国(1.2ポイント)となった。台湾は、マイナス1.6ポイントとなった。

「改善」する理由としては、「現地市場での売上増加」(73.8%)が最も多く、次いで「生産効率の改善（製造業のみ）」(37.7%)、「輸出拡大による売上増加」(30.6%)などであった。「現地市場での売上増加」について国・地域別に見ると、特に韓国において85.7%と高い割合になっている。

「悪化」する理由としては、「人件費の上昇」(56.3%)が最も多く、次いで「調達コストの上昇」(45.2%)、「為替変動」(36.1%)となった。国・地域別でみると中国では「人件費の上昇」(69.2%)、香港・マカオでは「輸出低迷による売上減少」(48.9%)、台湾では「調達コストの上昇」(48.9%)、韓国では「現地市場での売上減少」(51.9%)が最も多い。

② 12年の営業利益（前年比）

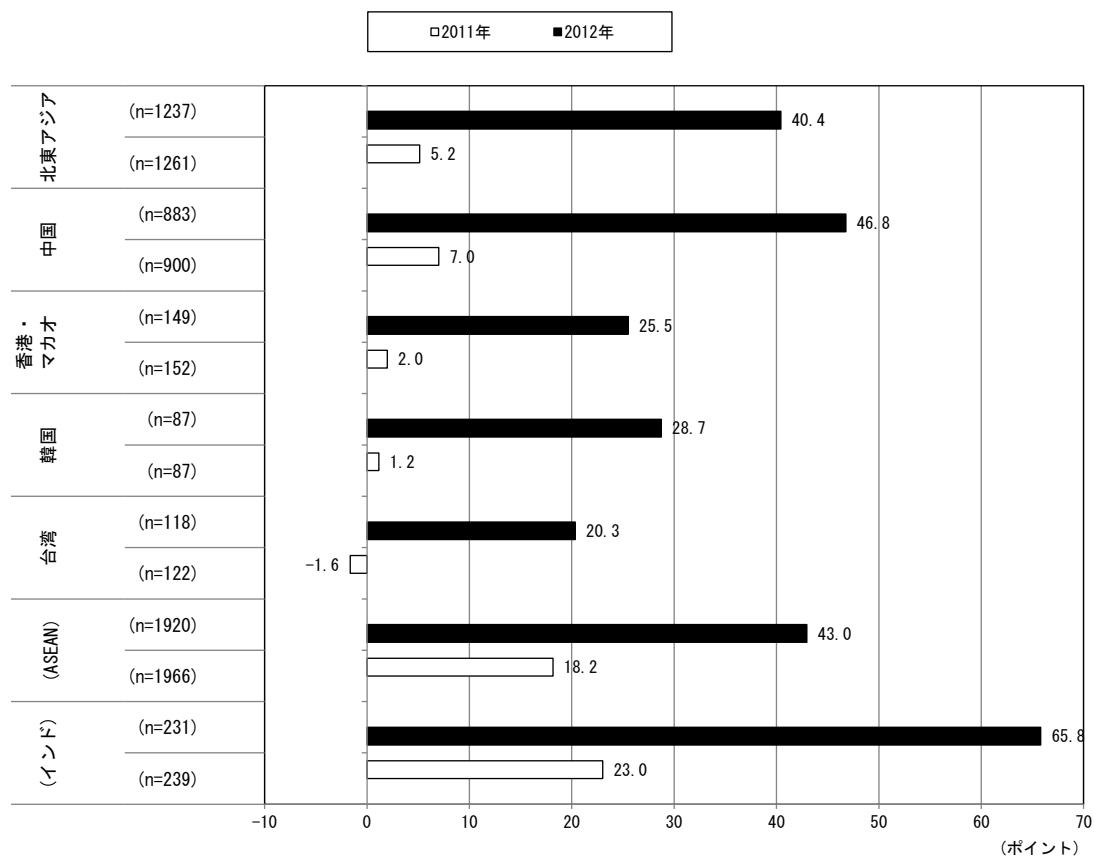
12年のDI値は40.4ポイントと、11年より35.2ポイント増となっている。

国・地域別にDI値の高い順にみると、中国(46.8ポイント)、韓国(28.7ポイント)、香港・マカオ(25.5ポイント)、台湾(20.3ポイント)となっている。

「改善」する理由としては、11年と同様「現地市場での売上増加」(76.6%)が最も多く、次いで「生産効率の改善（製造業のみ）」(45.8%)、「輸出拡大による売上増加」(29.8%)となった。国・地域別でみると、中国、香港・マカオ、韓国では「現地市場での売上増加」が他の項目に比べ突出して高い。台湾では「生産効率の改善（製造業のみ）」(57.9%)が「現地市場での売上増加」(57.5%)を若干上回った。

「悪化」する理由としては、「人件費の上昇」(59.6%)が最も多く、次いで「調達コストの上昇」(50.7%)、「現地市場での売上減少」(37.0%)となった。国・地域別でみると中国では「人件費の上昇」(75.3%)が最も多く、韓国、台湾では、「現地市場での売上減少」(それぞれ85.7%、62.5%)、香港・マカオでは「調達コストの上昇」(63.2%)が最も多くなっている。

図表5 DI値でみた11、12年の営業利益見通し

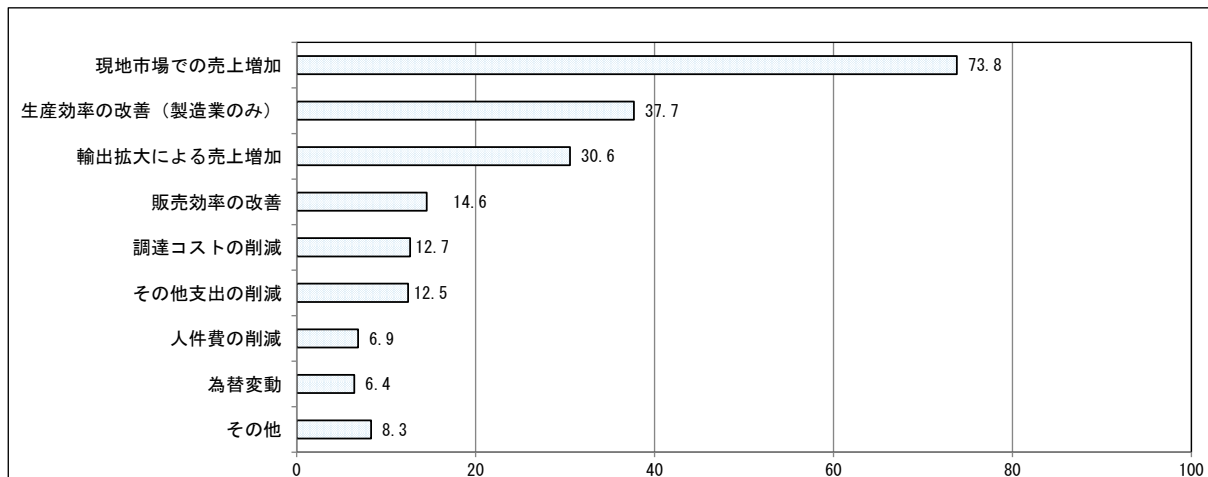


(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

図表6 11年の営業利益が改善する理由〈複数回答〉

【北東アジア】(n=481)

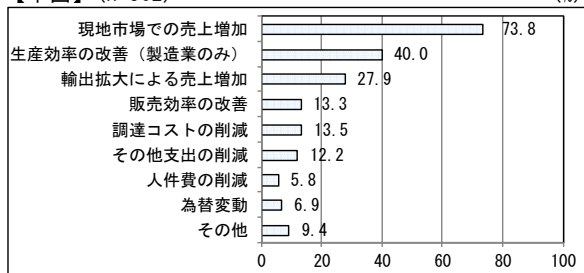
(%)



図表7 11年の営業利益が改善する理由〈複数回答〉

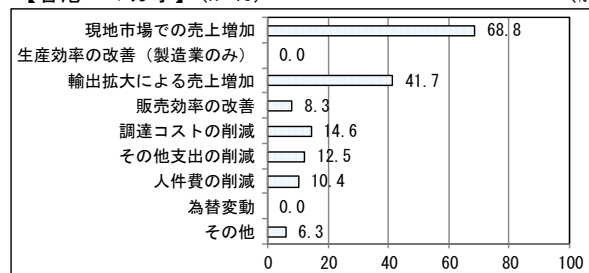
【中国】(n=362)

(%)



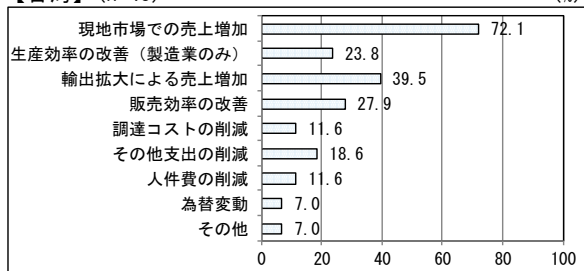
【香港・マカオ】(n=48)

(%)



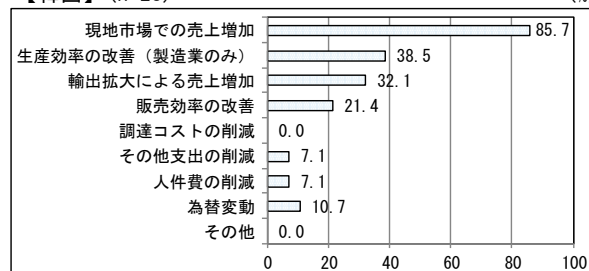
【台湾】(n=43)

(%)



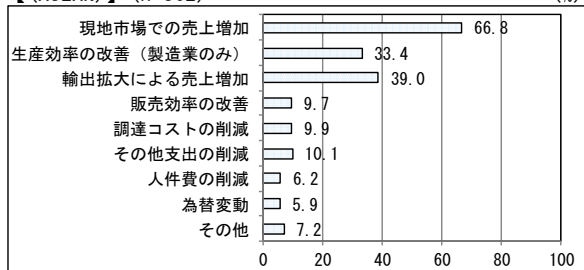
【韓国】(n=28)

(%)



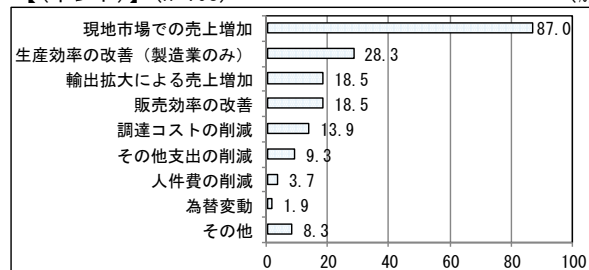
【ASEAN】(n=862)

(%)

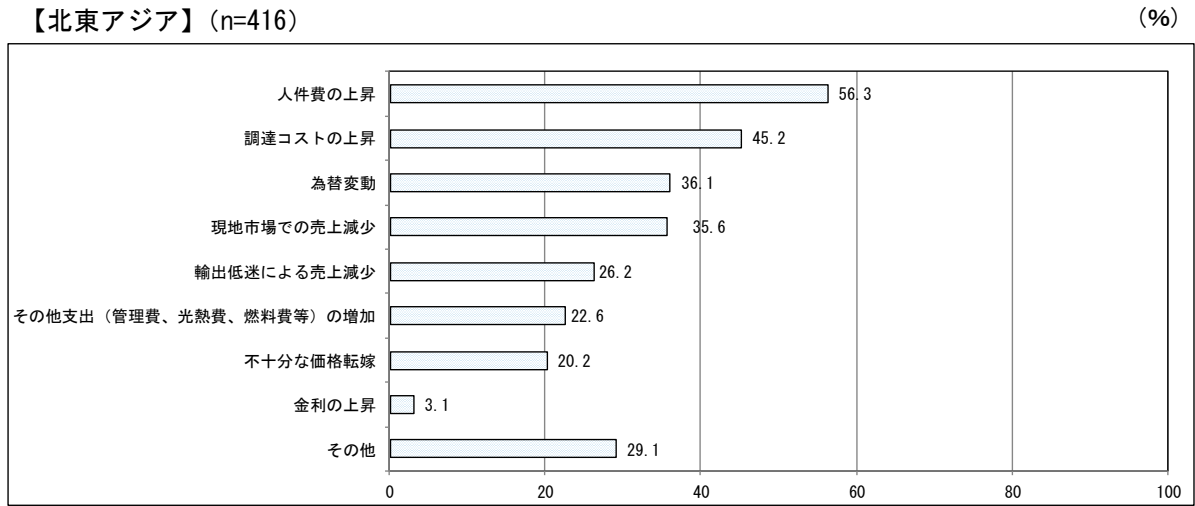


【インド】(n=108)

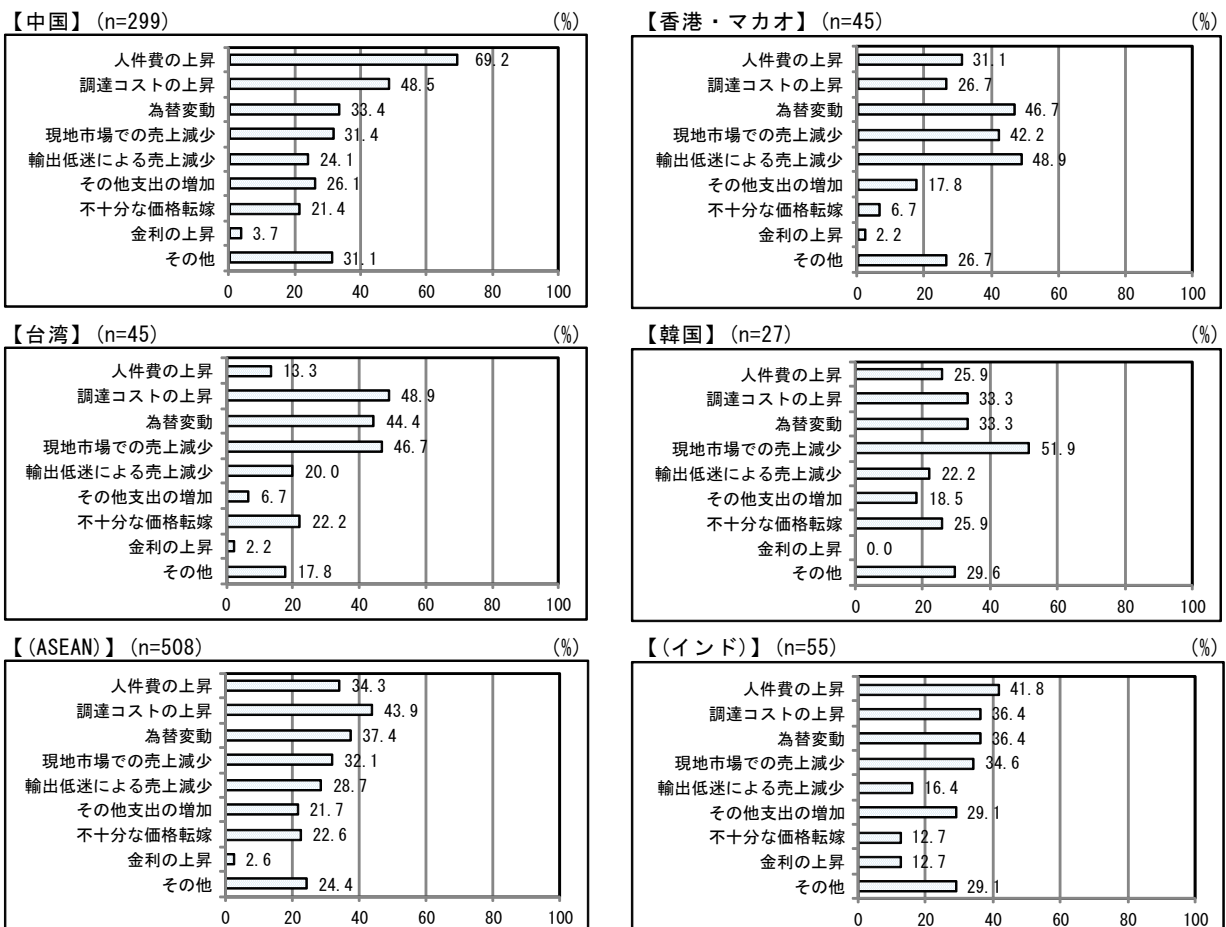
(%)



図表 8 11年の営業利益が悪化する理由〈複数回答〉



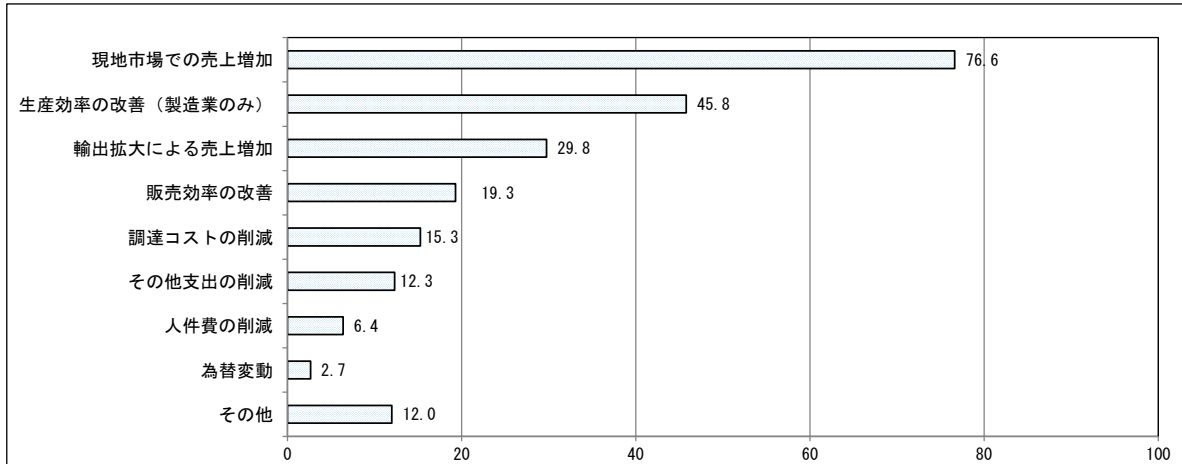
図表 9 11年の営業利益が悪化する理由〈複数回答〉



図表 10 12年の営業利益が改善する理由〈複数回答〉

【北東アジア】(n=642)

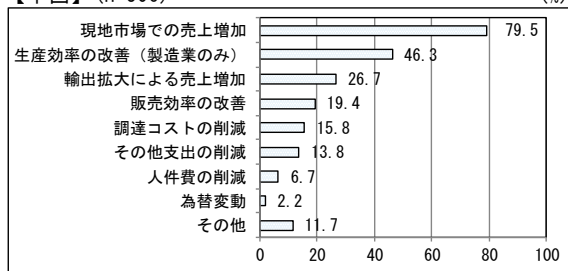
(%)



図表 11 12年の営業利益が改善する理由〈複数回答〉

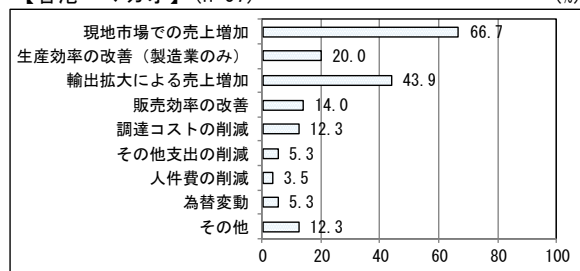
【中国】(n=506)

(%)



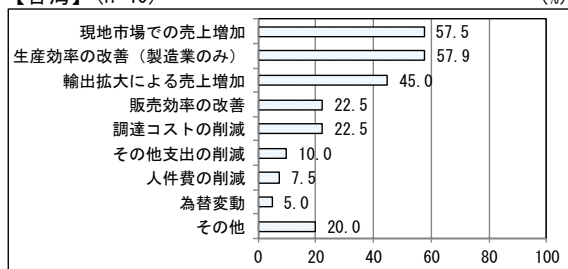
【香港・マカオ】(n=57)

(%)



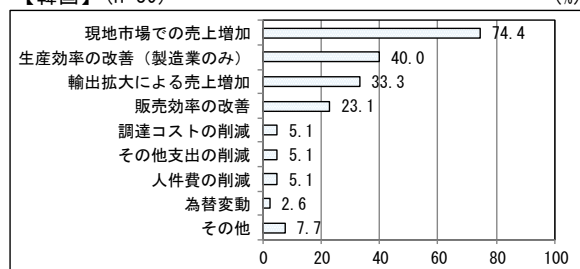
【台湾】(n=40)

(%)



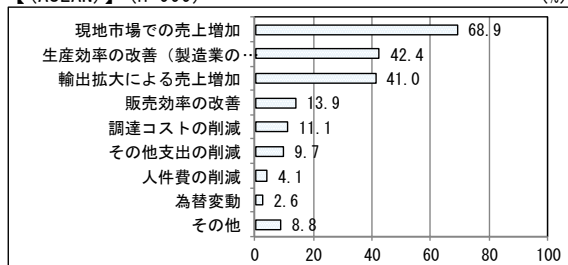
【韓国】(n=39)

(%)



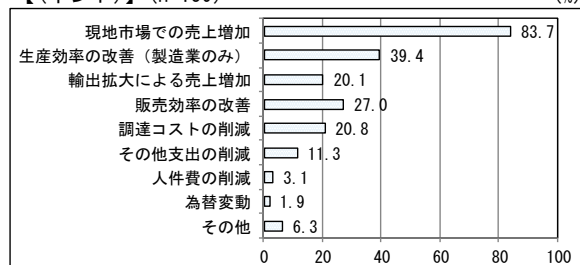
【ASEAN】(n=999)

(%)

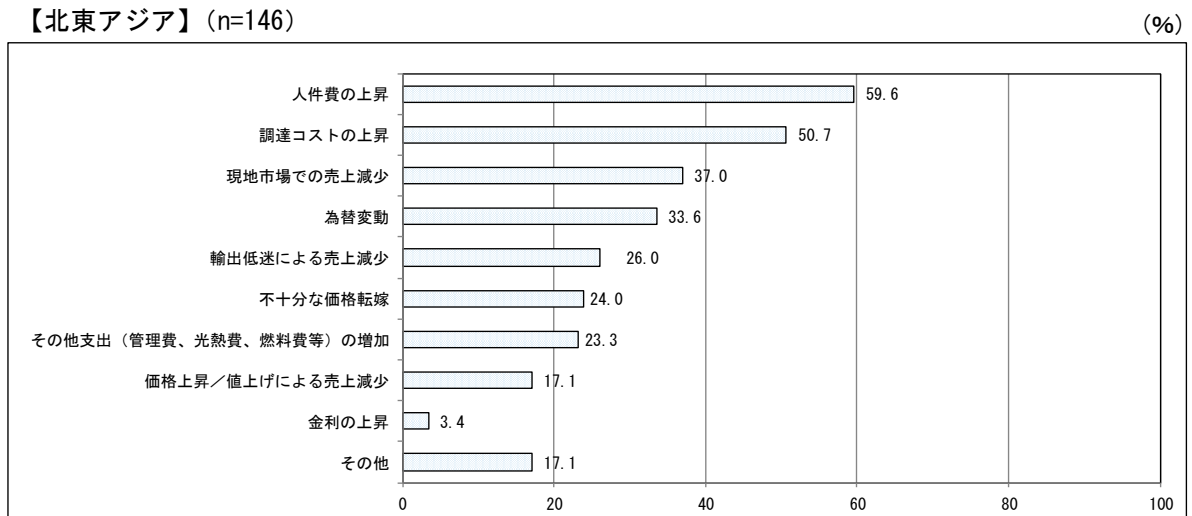


【インド】(n=159)

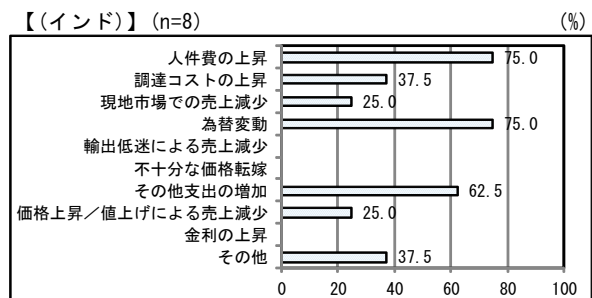
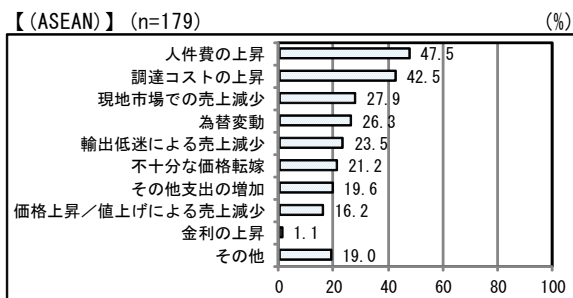
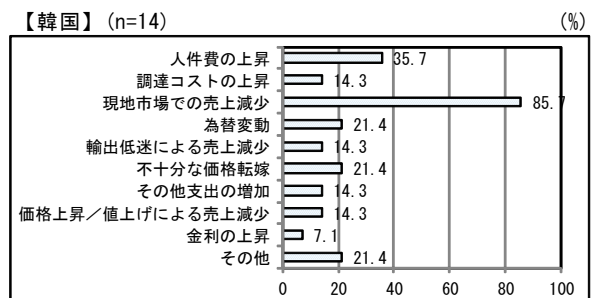
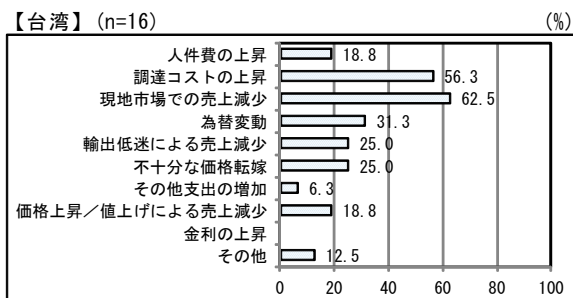
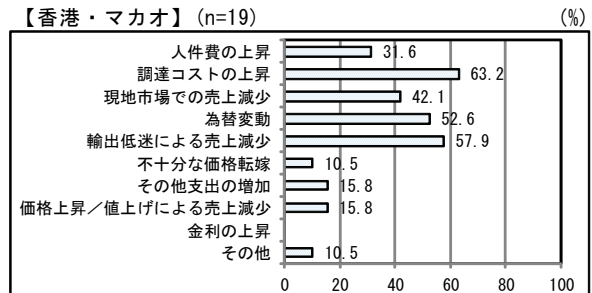
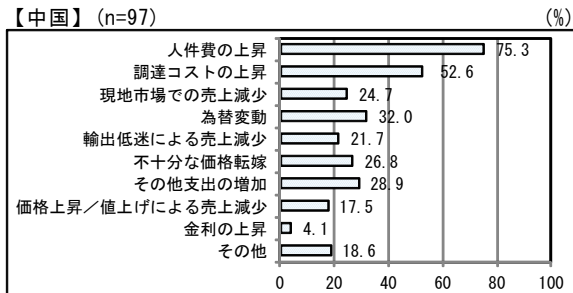
(%)



図表 12 12年の営業利益が悪化する理由〈複数回答〉



図表 13 12年の営業利益が悪化する理由〈複数回答〉

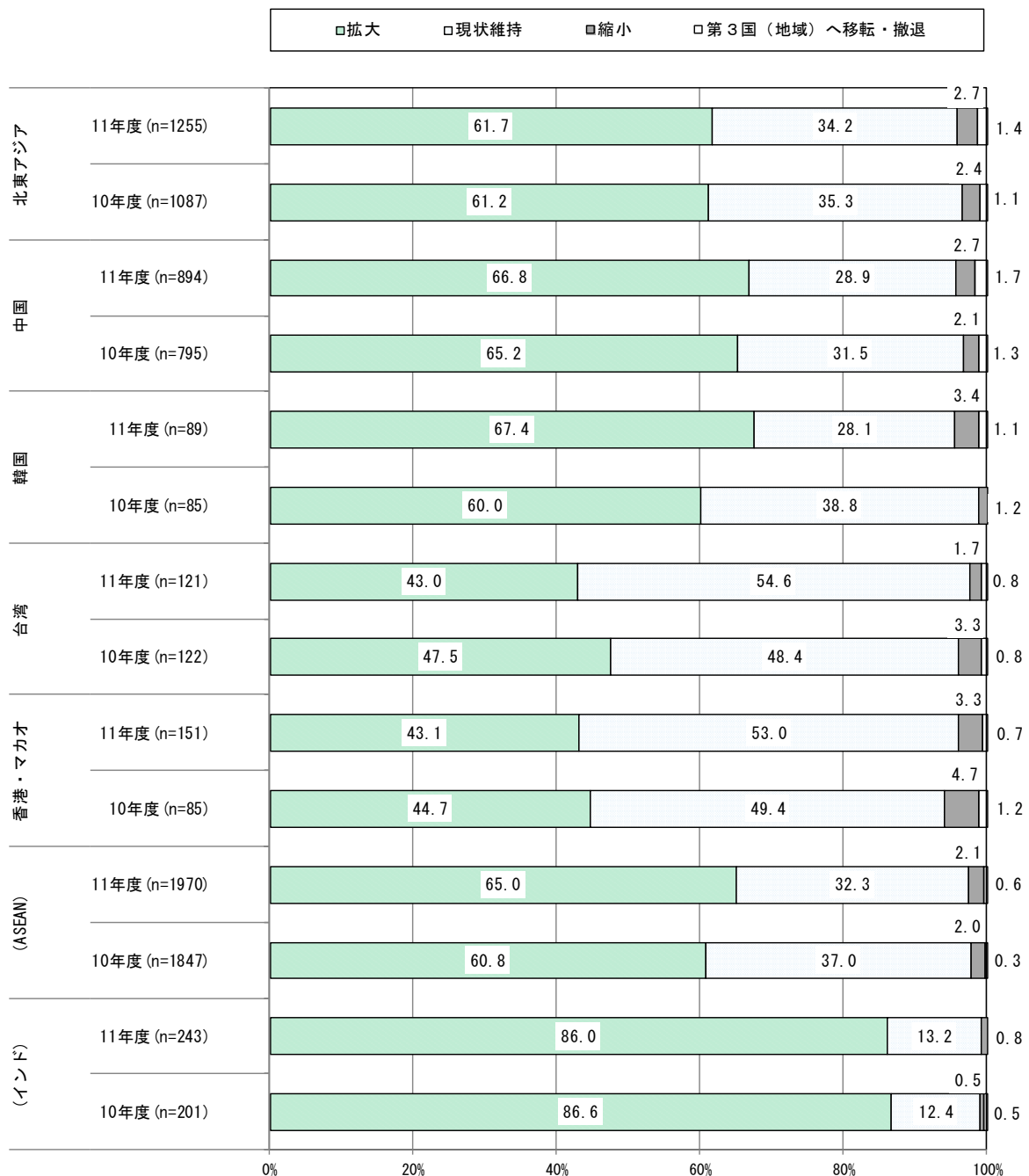


2. 今後の事業展開

(1) 今後1～2年の事業展開の方向性

今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業は61.7%(n=1,255)となった。10年の61.2%から0.5ポイントの増加である。国・地域別にみると韓国が67.4%と最も高い割合で、以下、中国(66.8%)、香港・マカオ(43.1%)、台湾(43.0%)であった。

図表 14 今後1～2年の事業展開の方向性



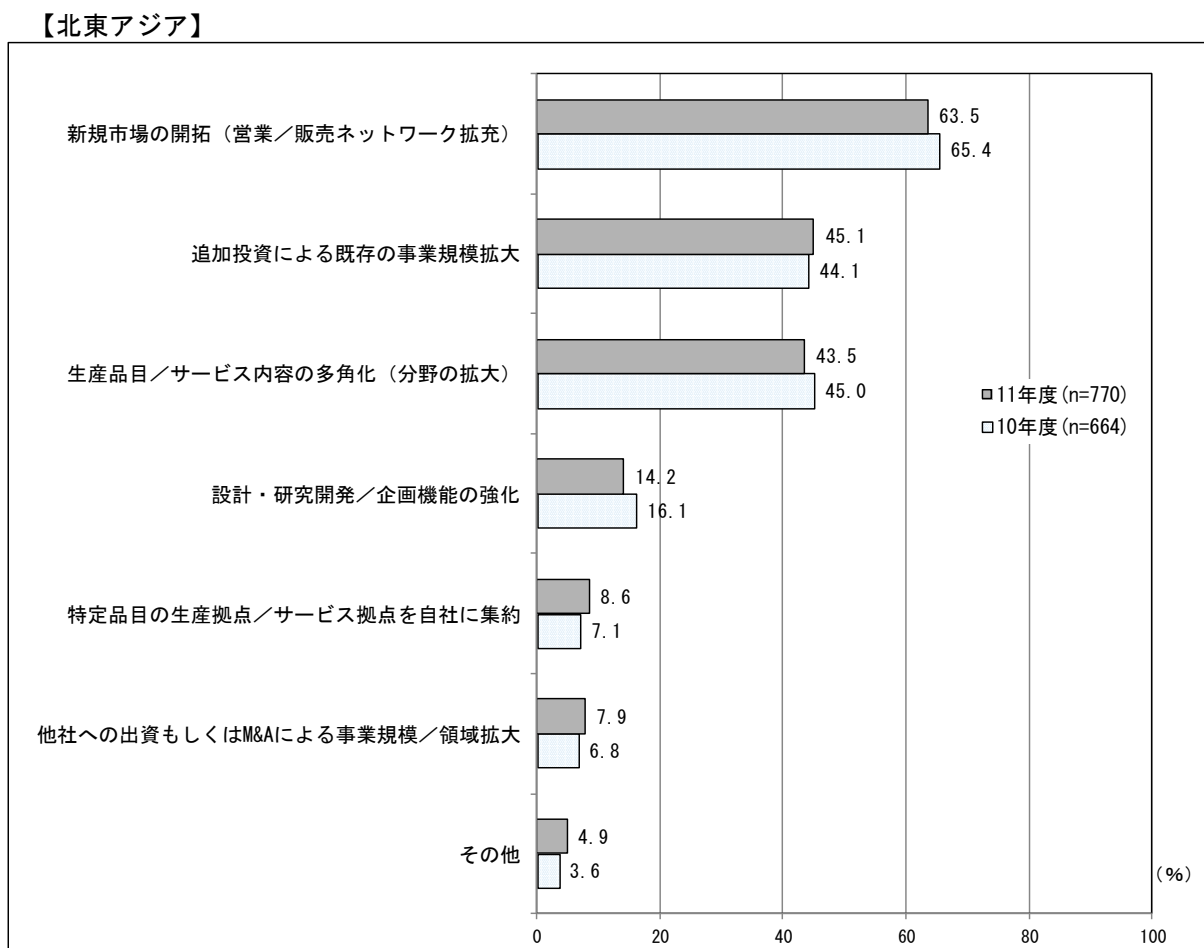
(2) 事業規模拡大の具体的方針 (複数回答)

今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業(n=770)に対して、具体的な方針を複数回答で尋ねた。

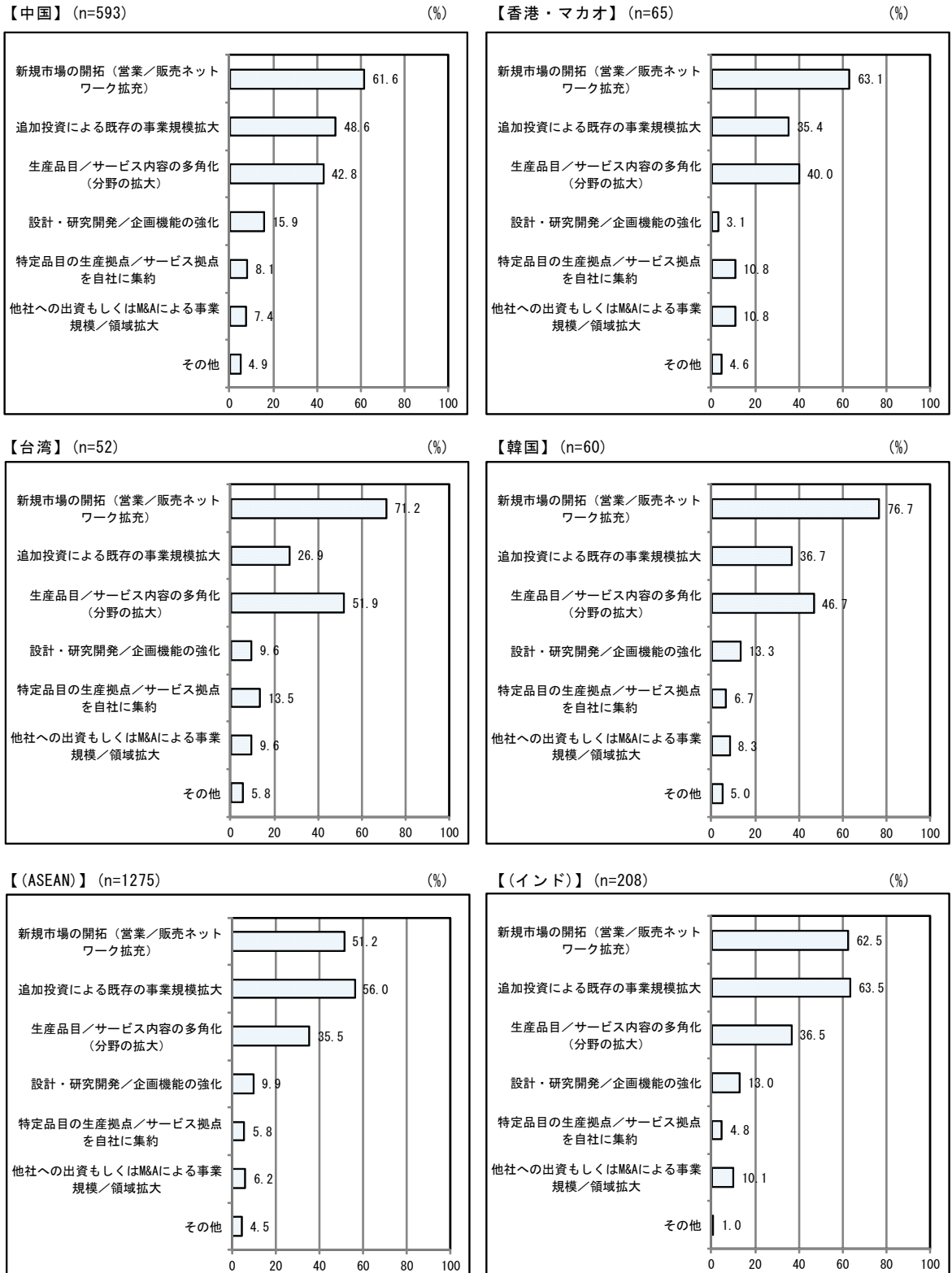
「新規市場の開拓(営業・販売ネットワーク拡充)」をあげた企業の割合が、前年度調査結果に引き続き63.5%と最も多い。次いで「追加投資による既存の事業規模拡大」(45.1%)、「生産品目・サービス内容の多角化(分野の拡大)」(43.5%)であった。また、前年度調査より増加したのは、「追加投資による既存の事業規模拡大」、「特定品目の生産拠点・サービス拠点を自社に集約」、「他社への出資もしくはM&Aによる事業規模・領域拡大」であった。

国・地域別にみると、いずれにおいても「新規市場の開拓」が最も多く、それぞれ韓国(76.7%)、台湾(71.2%)、香港・マカオ(63.1%)、中国(61.6%)となった。

図表 15 事業規模拡大の具体的な方針 (複数回答)



図表 16 事業規模拡大の具体的な方針（複数回答）



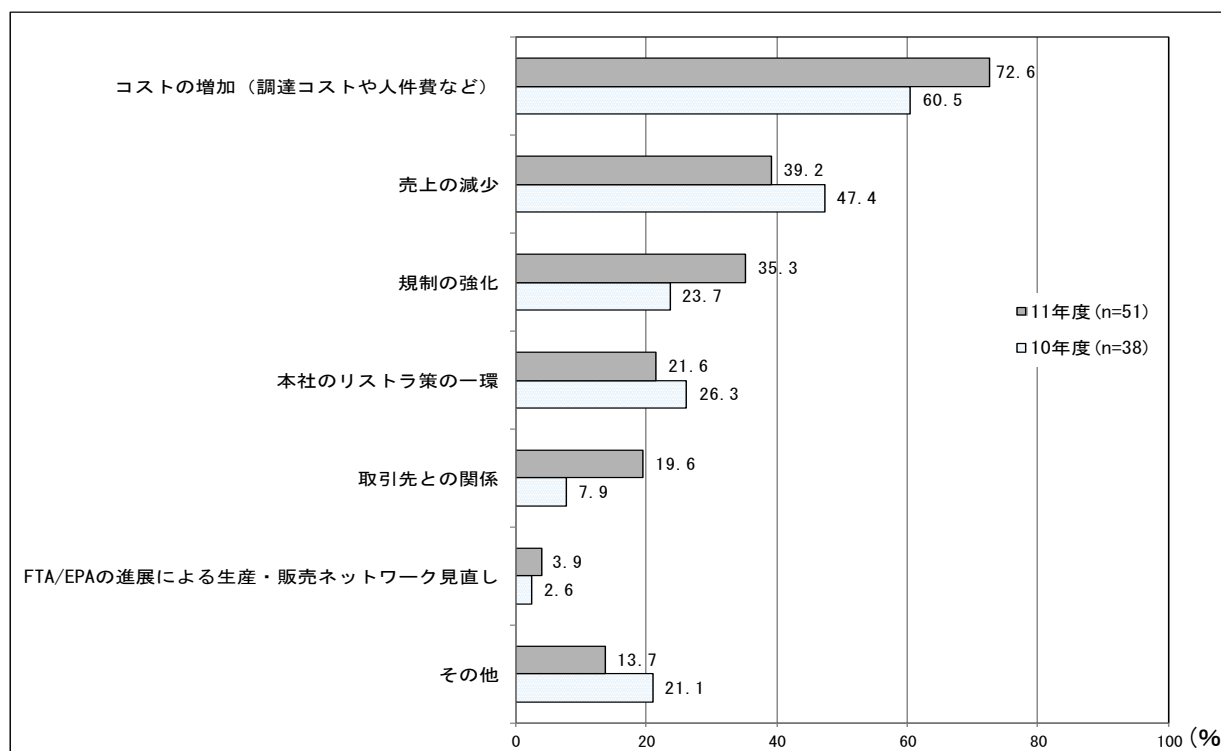
(3) 事業規模縮小・撤退の理由（複数回答）

今後1～2年の事業展開の方向性を「縮小」、「第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で尋ねたところ、「コストの増加(調達コストや人件費など)」(72.6%)が最も多く、「売上の減少」(39.2%)、「規制の強化」(35.3%)、「本社のリストラ策の一環」(21.6%)と続いている。

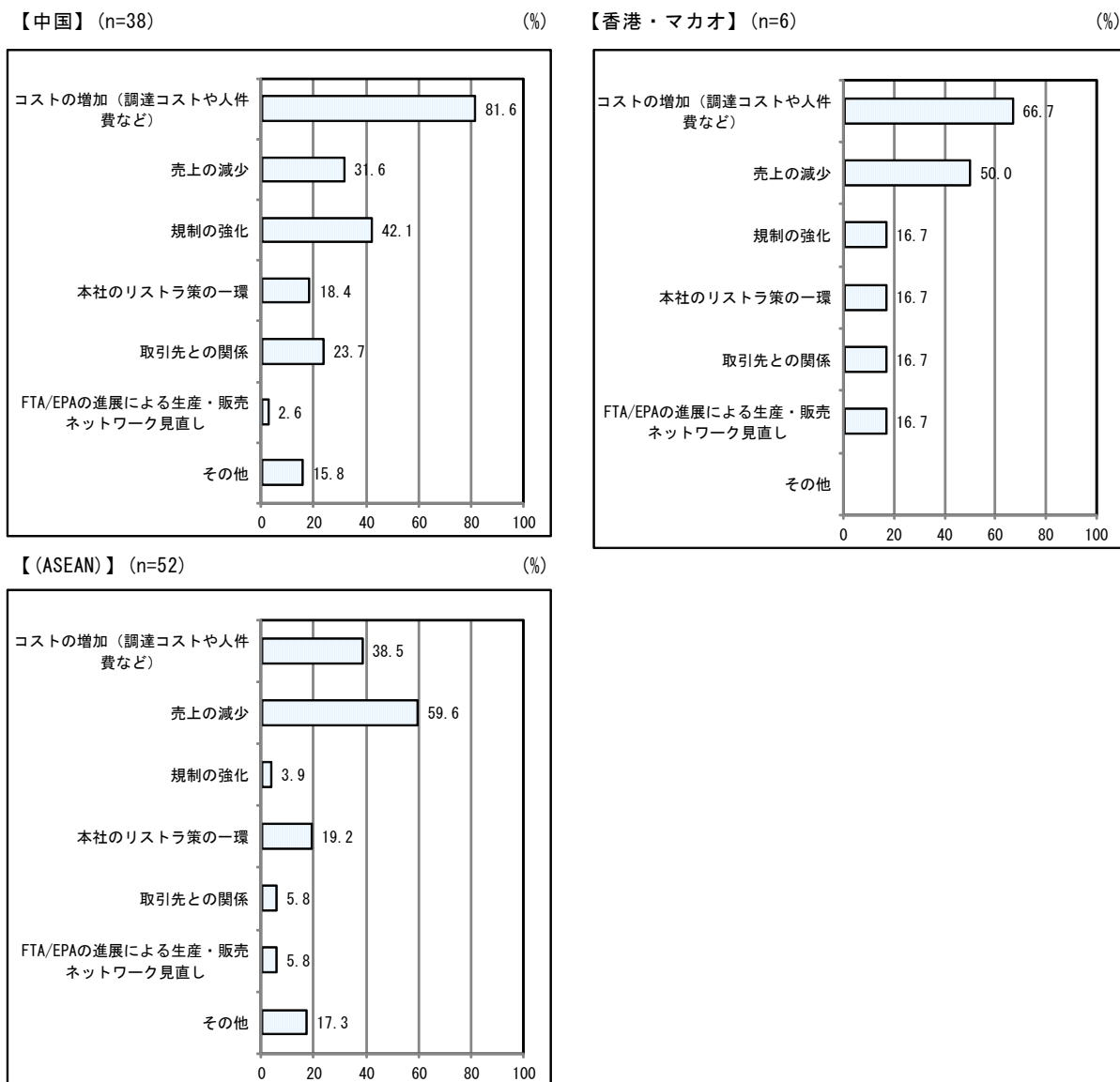
「コストの増加」、「規制の強化」、「取引先との関係」と回答した企業の割合は、前年度調査結果に比べ、いずれも10ポイント以上増加した。

図表17 事業規模縮小、移転・撤退の理由（複数回答）

【北東アジア】



図表 18 事業規模縮小、移転・撤退の理由（複数回答）



（注）「韓国」、「台湾」、「(インド)」は有効回答 5 社未満のため非表示

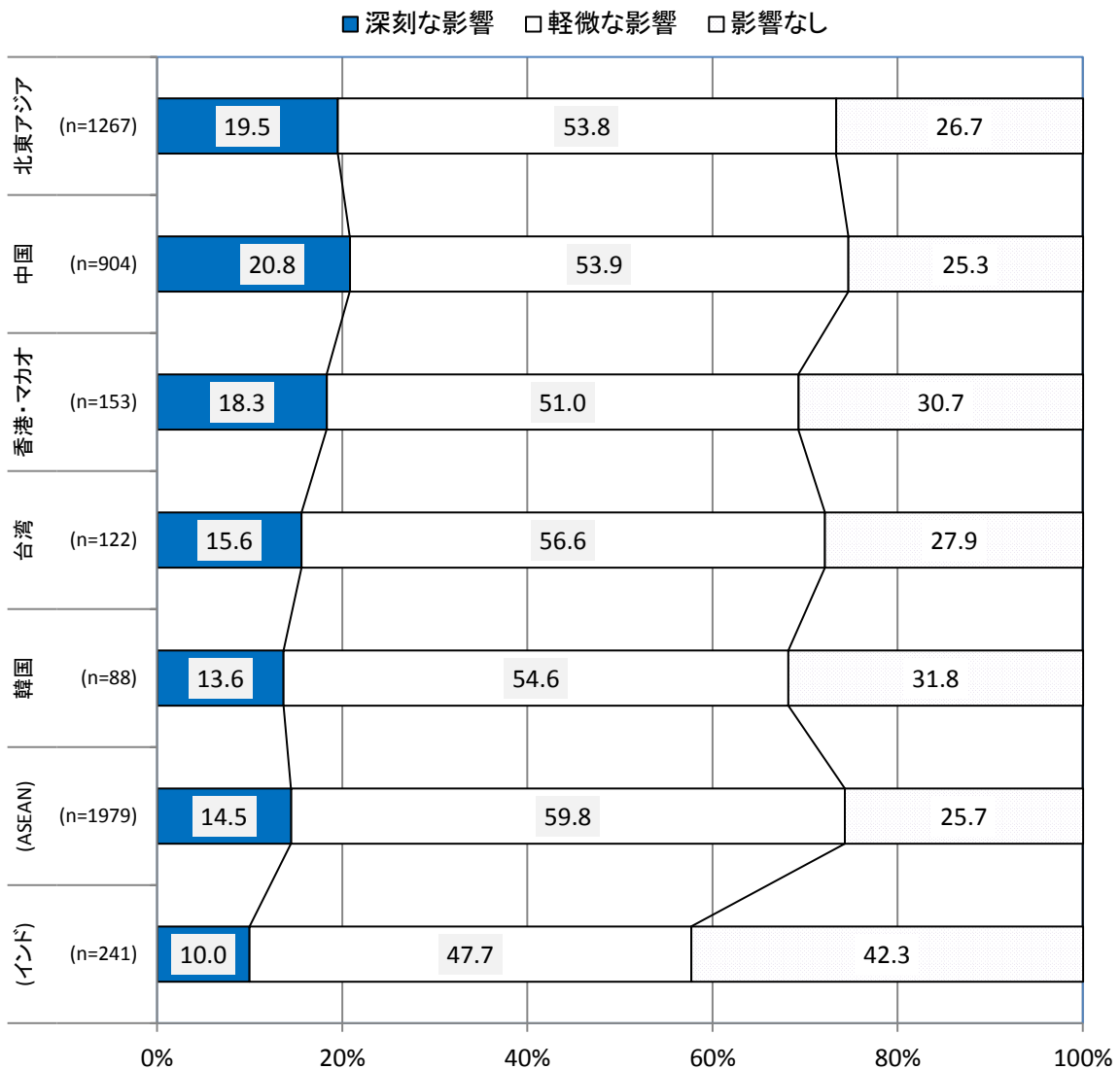
3. 東日本大震災の影響と対応

(1) 東日本大震災の影響

東日本大震災の影響について尋ねたところ、全体の73.3%が影響（深刻な影響+軽微な影響）を受けており、そのうち「軽微な影響」と回答した企業は53.8%、「深刻な影響」は19.5%となった。

国・地域別で見ると、影響があったと回答したのは中国（74.7%）が最も高く、次いで台湾（72.2%）、香港・マカオ（69.3%）、韓国（68.2%）となった。「深刻な影響」については、中国（20.8%）、香港・マカオ（18.3%）、台湾（15.6%）、韓国（13.6%）となった。

図表 19 東日本大震災の影響



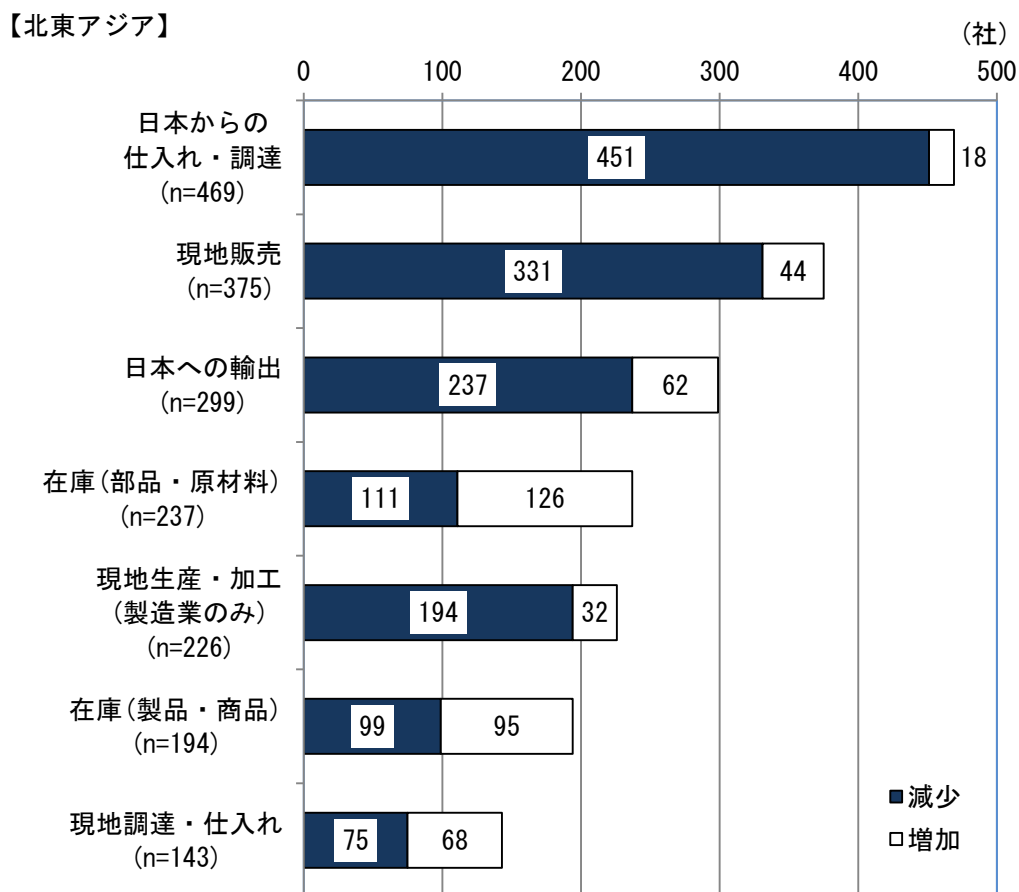
(2) 震災による事業活動への影響および影響期間

震災によって影響を受けた具体的な事業活動を聞いたところ、北東アジア全体では「日本からの仕入れ・調達の減少」(451社)が最も多く、次いで「現地販売の減少」(331社)、「日本への輸出の減少」(237社)と続いた。

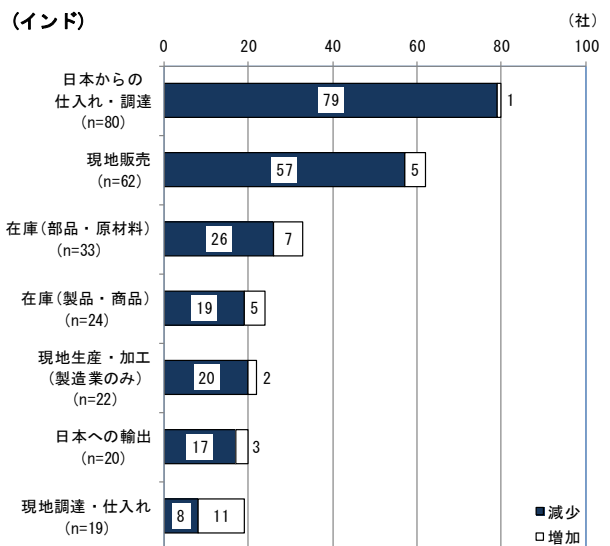
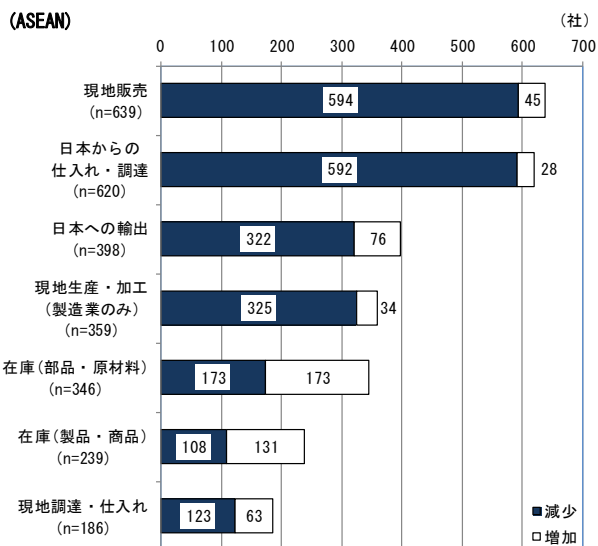
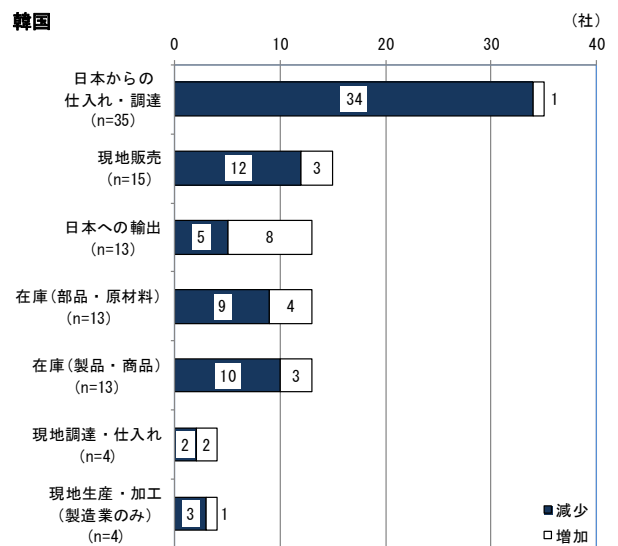
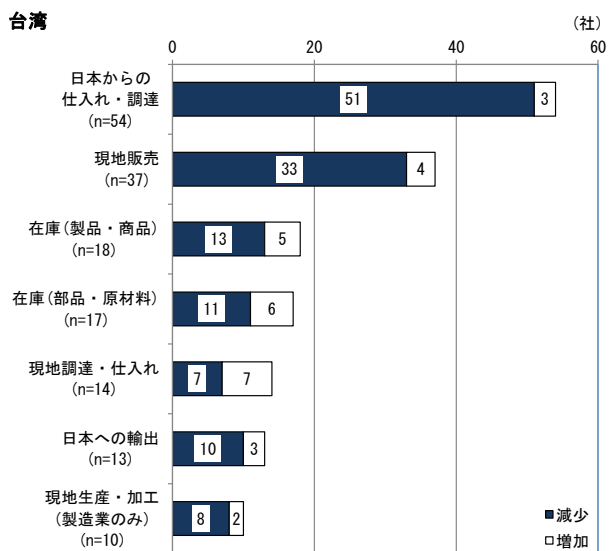
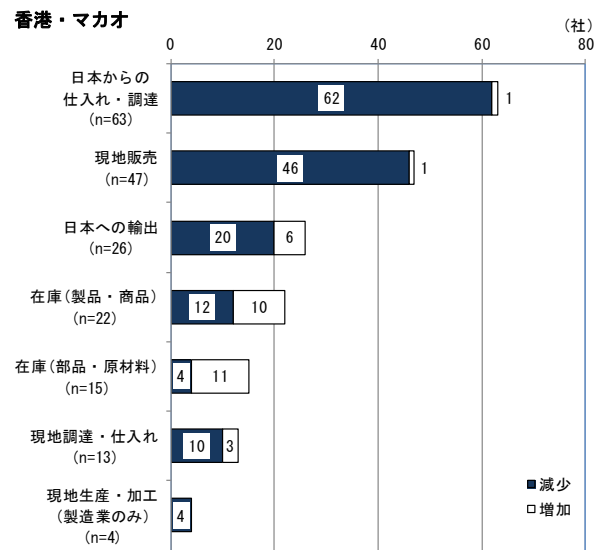
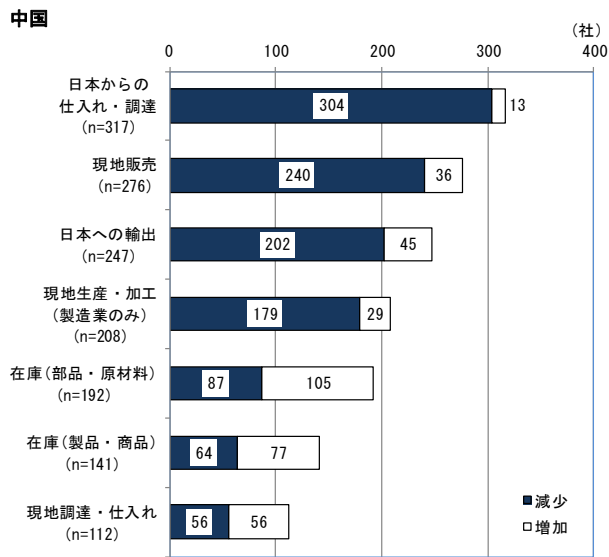
国・地域別に見てもほぼ同様の傾向が見られる。

事業活動が影響を受けた期間は、各事業活動とも「1~3カ月」が最も多く、「日本への輸出の減少」を除き、5割を超えている。また、「3~6カ月」が全体的に3割余りを占めており、合わせて半年(6カ月)以内と回答する企業が8~9割となっている。

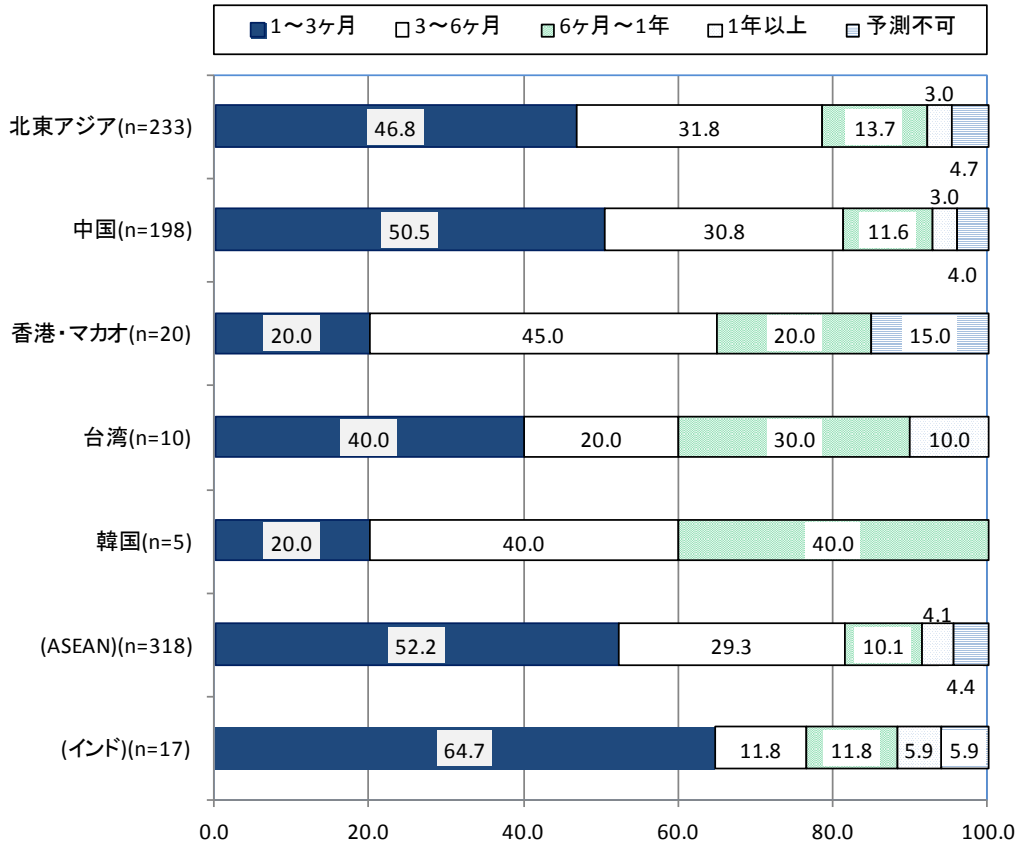
図表 20 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動



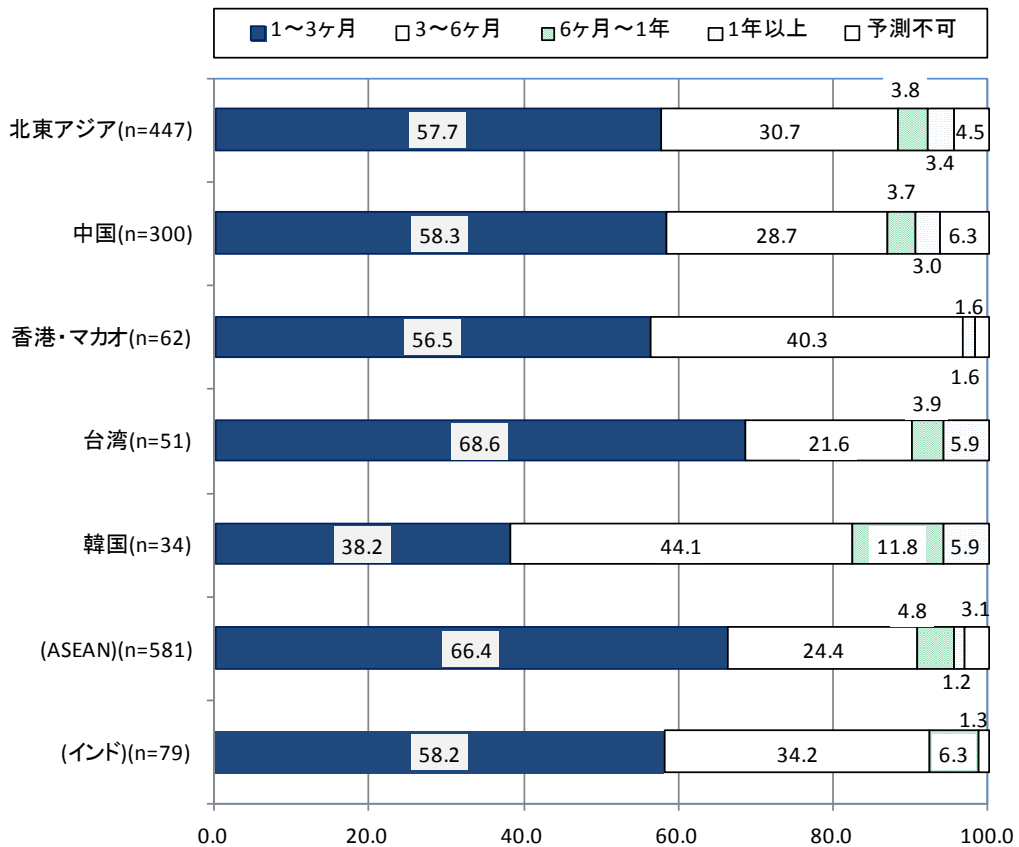
図表 21 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動



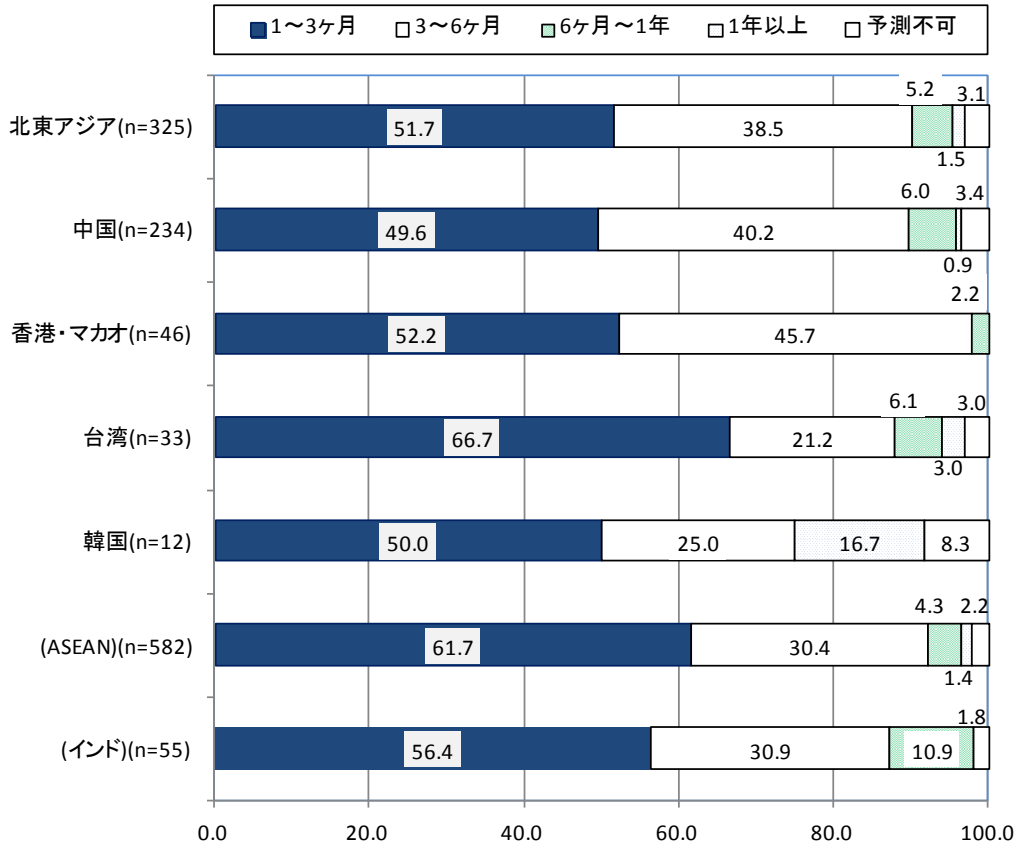
図表 22 日本への輸出の減少



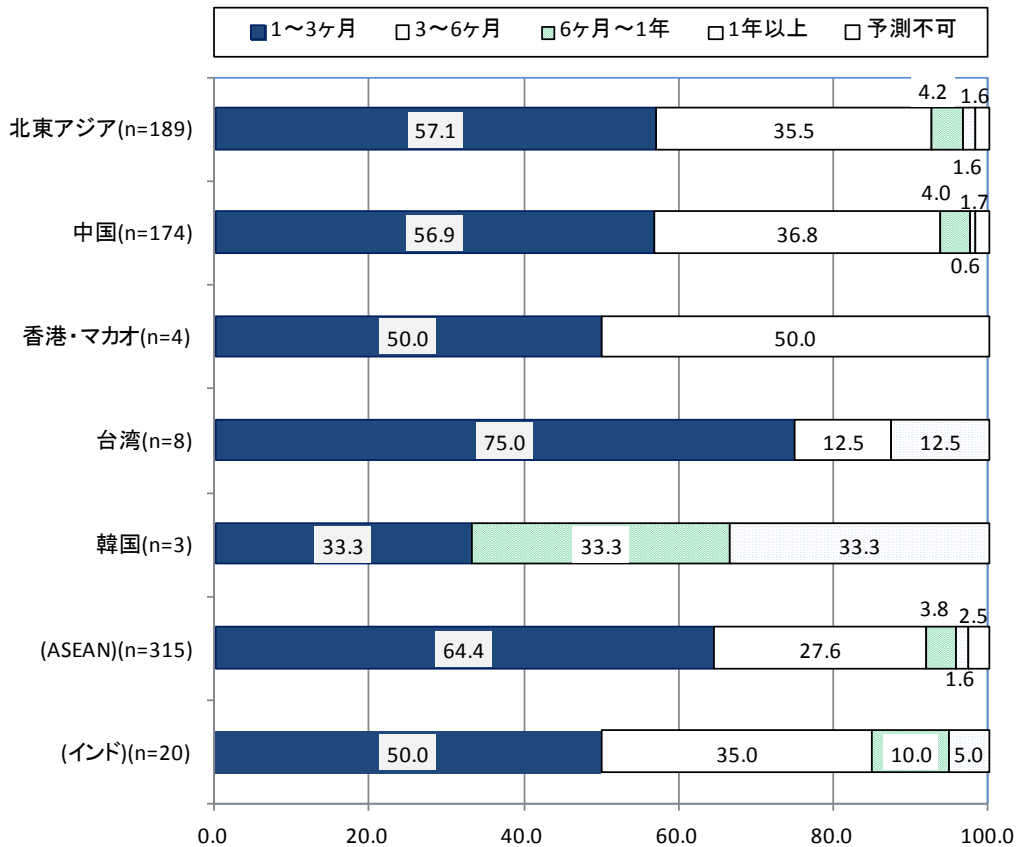
図表 23 日本からの仕入れ・調達の減少



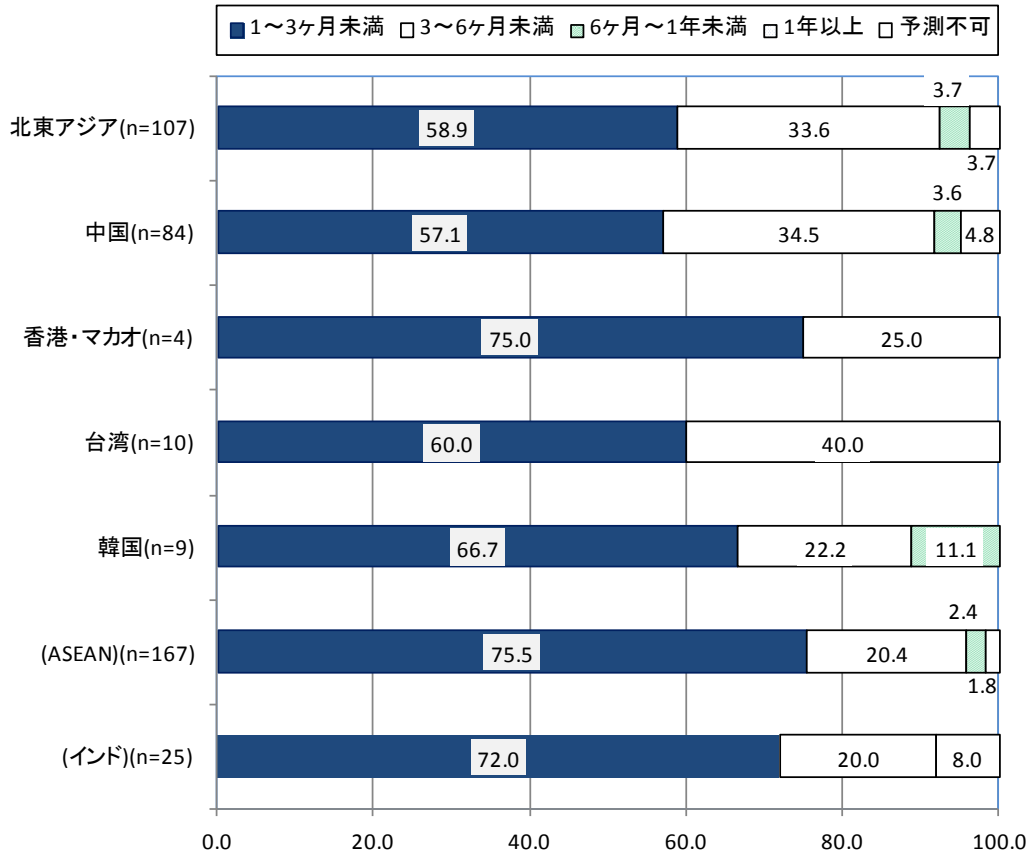
図表 24 現地販売の減少



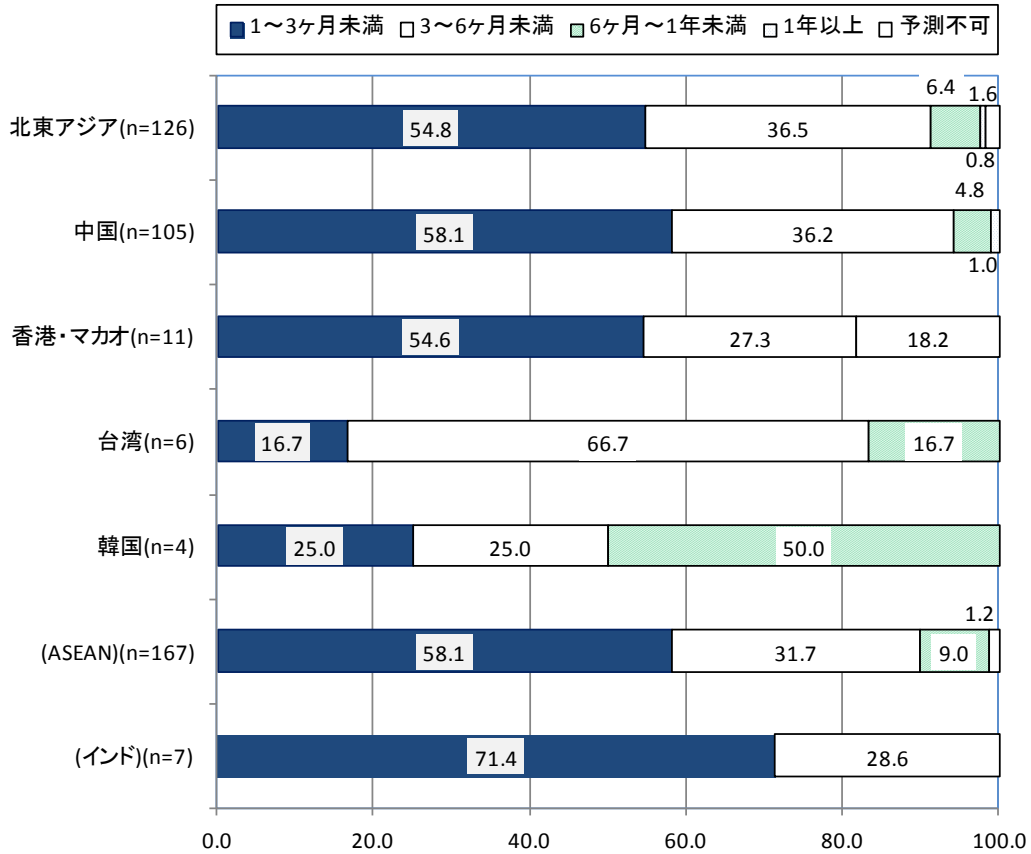
図表 25 現地生産・加工の減少（製造業のみ）



図表 26 在庫（部品・原材料）の減少



図表 27 在庫（部品・原材料）の増加



(3) 震災後の事業戦略・方針の見直し

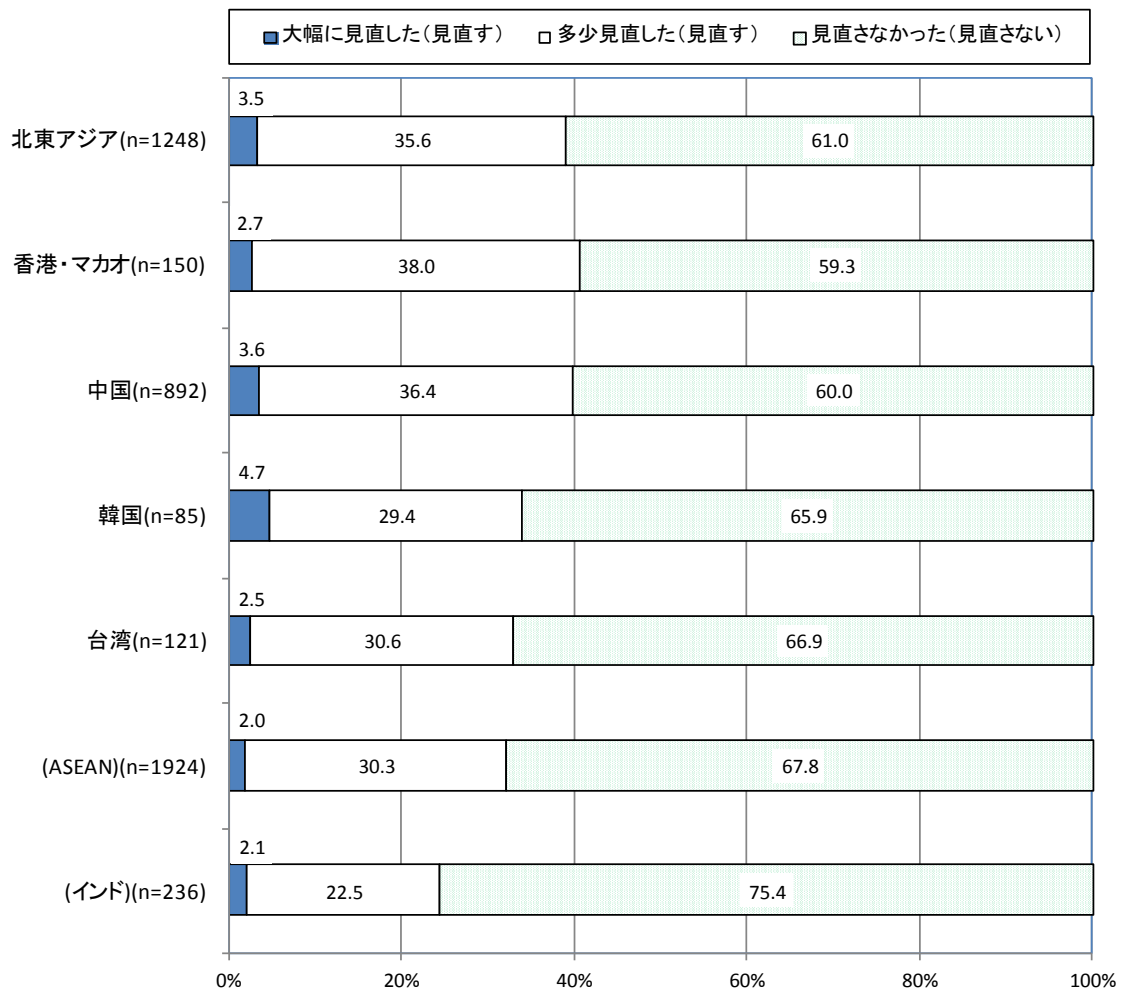
震災後に事業戦略・方針を「見直さなかった（見直さない）」と回答した企業の割合は、北東アジア全体で6割を超えた。また、「見直した（見直す）」と回答した企業は39.1%で、うち「大幅に見直した（見直す）」と回答した企業は3.5%となった。

国・地域別に「見直した（見直す）」と回答した企業の割合を見ると、香港・マカオ（40.7%）で最も高く、次いで中国（40.0%）、韓国（34.1%）、台湾（33.1%）となった。

具体的な見直し方針を複数回答で聞いたところ、「現地調達・仕入れの拡大」が35.5%と最も多く、次いで「日本からの仕入れ・調達の縮小」（31.9%）となった。

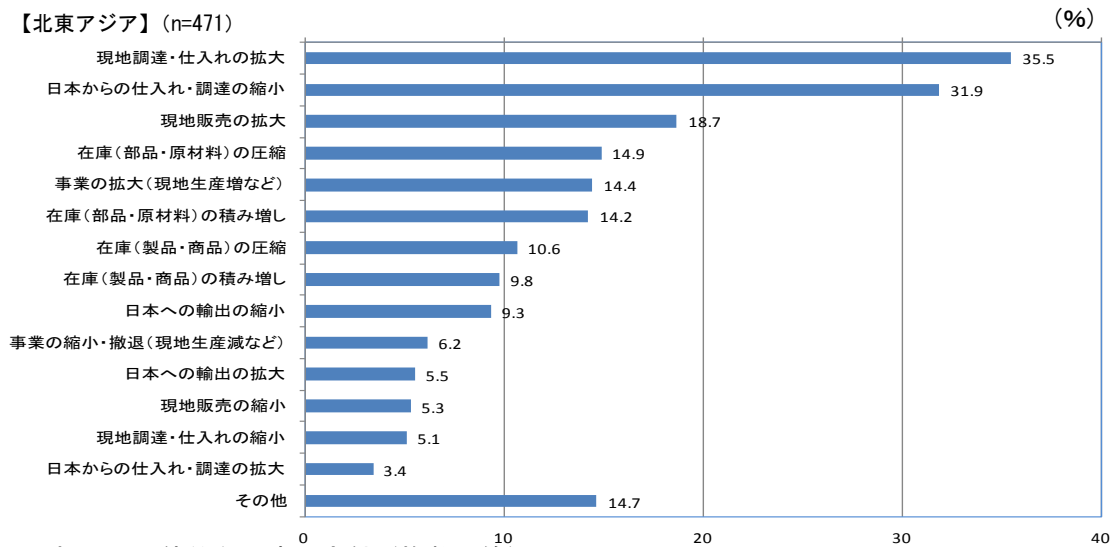
見直さない（見直さなかった）理由としては、「既にサプライチェーンが復旧」が39.2%と最も多く、次いで「従前の取引先との関係を重視」（18.1%）、「日本から代替の難しい部品・原材料を仕入れている」（14.5%）と続いている。

図表 28 震災後の事業戦略・方針の見直し



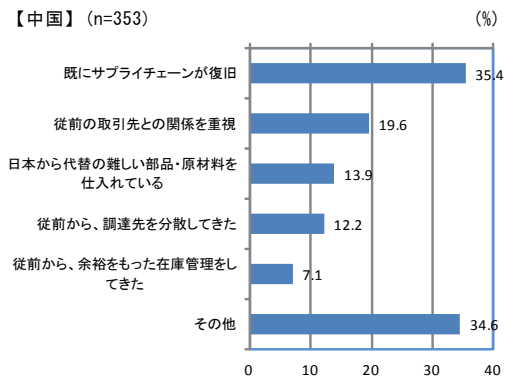
図表 29 具体的な見直し方針〈複数回答〉

【北東アジア】(n=471)

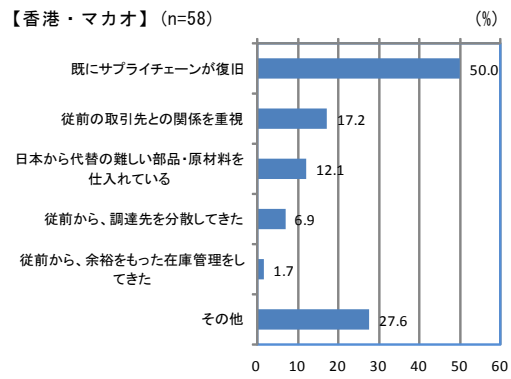


図表 30 具体的な見直し方針〈複数回答〉

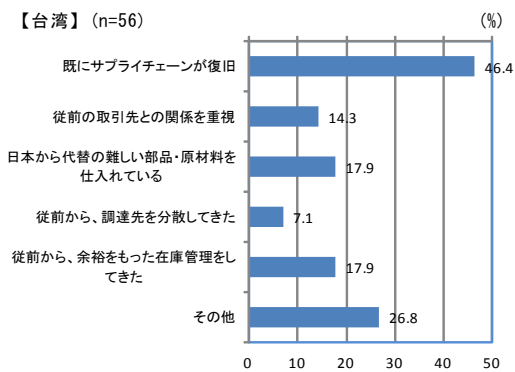
【中国】(n=353)



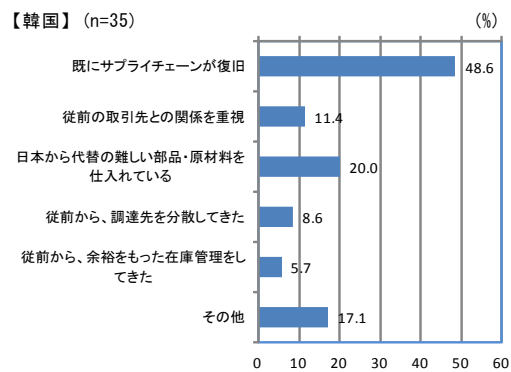
【香港・マカオ】(n=58)



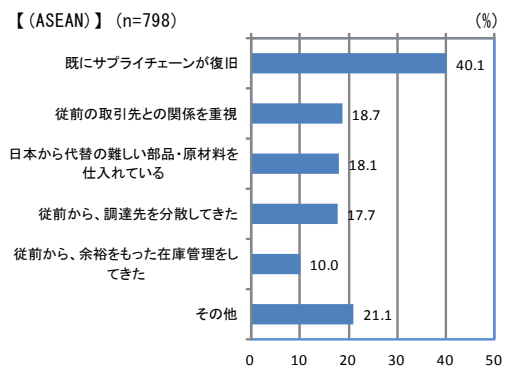
【台湾】(n=56)



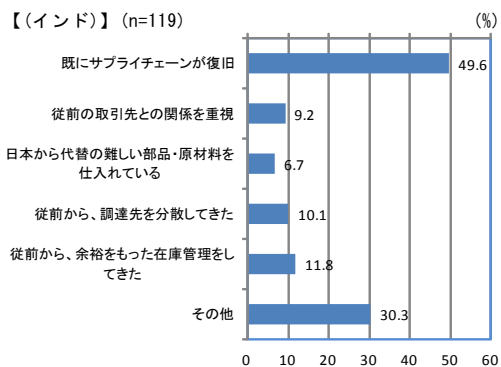
【韓国】(n=35)



【(ASEAN)】(n=798)

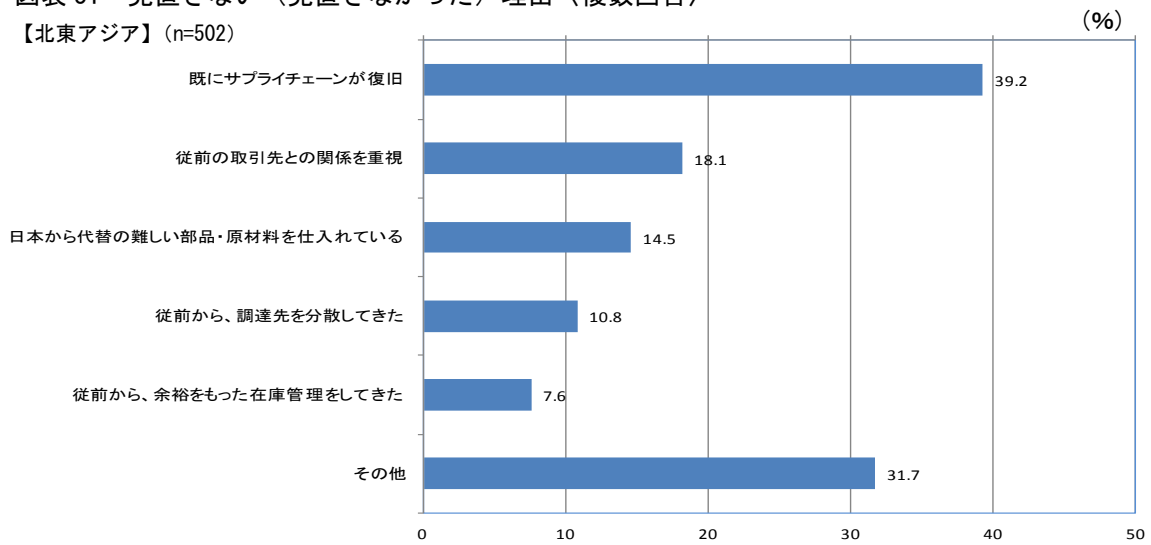


【(インド)】(n=119)



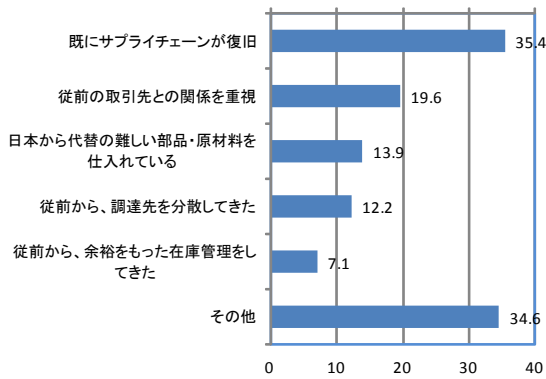
図表 31 見直さない（見直さなかった）理由〈複数回答〉

【北東アジア】(n=502)

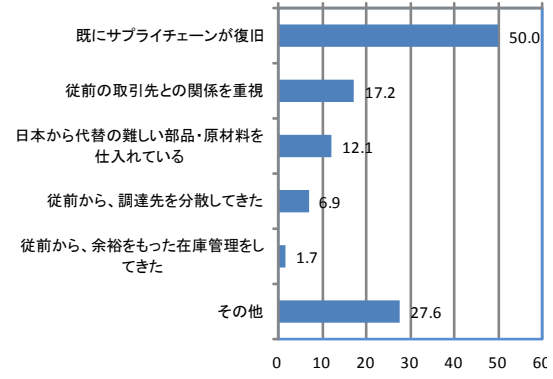


図表 32 見直さない（見直さなかった）理由〈複数回答〉

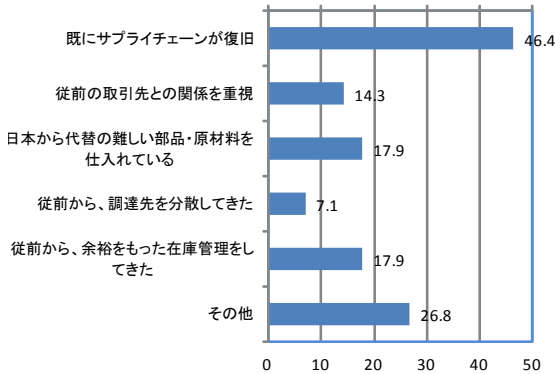
【中国】(n=353)



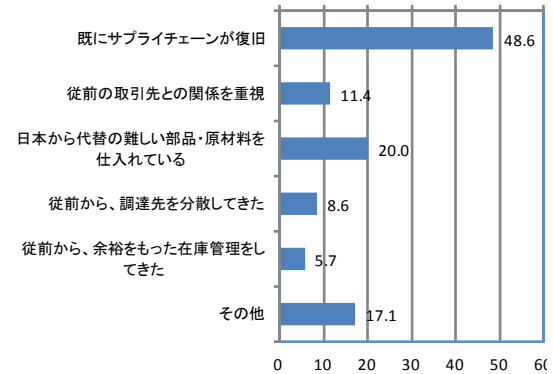
【香港・マカオ】(n=58)



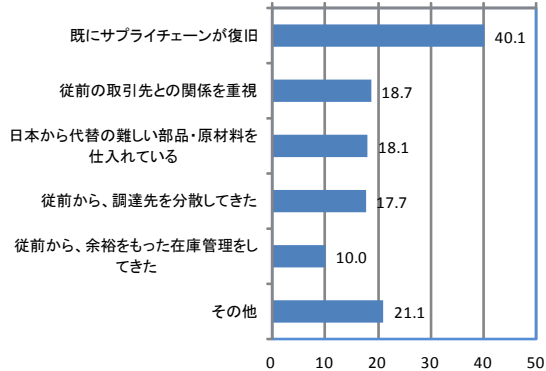
【台湾】(n=56)



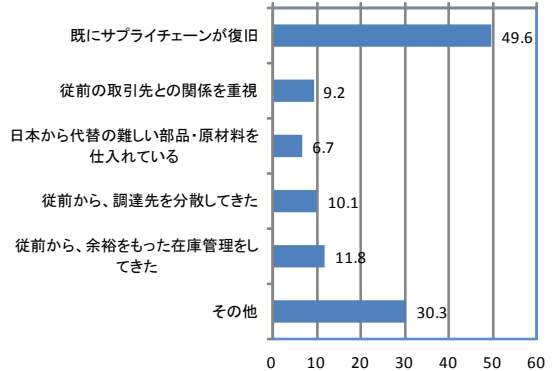
【韓国】(n=35)



【(ASEAN)】(n=798)



【(インド)】(n=119)



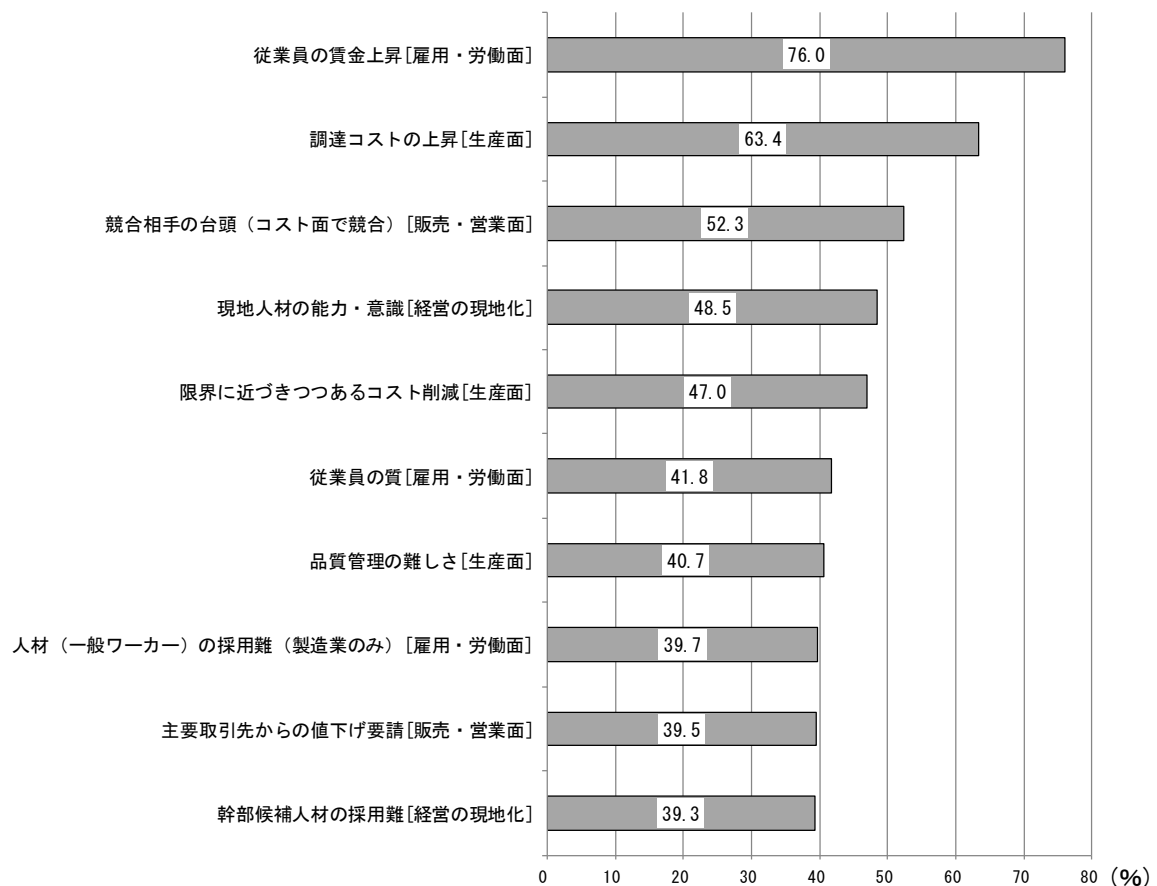
4. 経営上の問題点

「販売・営業面」、「財務・金融・為替面」、「雇用・労働面」、「貿易制度面」、「生産面（製造業のみ）」、「経営の現地化」の各分野において経営上の問題点を尋ねた。図表 33 は全分野合計で回答率の高い上位 10 項目を表している。

回答割合が最も高かったのは「従業員の賃金上昇」(76.0%)であり、このほか「調達コストの上昇(製造業のみ)」(63.4%)、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」(52.3%)で 5 割を超えた。

国・地域別にみると、中国および韓国では「従業員の賃金上昇」(それぞれ 84.9%、60.2%)、台湾では「調達コストの上昇」(66.7%)、香港では「限界に近づきつつあるコスト削減」(65.0%)が、最も高い割合となっている。

図表 33 経営上の問題点（全分野上位 10 項目、複数回答）



(注 1) 生産面の問題点は製造業のみ回答。

(注 2) 各分野により有効回答数は異なる (図表 35~48 を参照)。

(注 3) 「特に問題はない」を除く。

図表 34 経営上の問題点（全分野上位 10 項目、複数回答）

【中国】 (%)

	問題点	分野	割合
1	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	84.9
2	調達コストの上昇	生産面	64.1
3	現地人材の能力・意識	経営の現地化	53.5
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	53.3
5	従業員の質	雇用・労働面	47.6
6	限界に近づきつつあるコスト削減	生産面	46.4
7	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	雇用・労働面	43.7
8	品質管理の難しさ	生産面	43.4
9	幹部候補人材の採用難	経営の現地化	41.9
10	原材料・部品の現地調達難しさ	生産面	41.3

【香港・マカオ】 (%)

	問題点	分野	割合
1	限界に近づきつつあるコスト削減	生産面	65.0
2	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	63.2
3	調達コストの上昇	生産面	60.0
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	50.7
5	円の為替レートの変動	財務・金融・為替面	47.3
6	幹部候補人材の採用難	経営の現地化	37.5
7	新規顧客の開拓が進まない	販売・営業面	34.7
8	現地人材の能力・意識	経営の現地化	34.0
8	本社から現地への権限委譲が進まない	経営の現地化	34.0
10	主要取引先からの値下げ要請	販売・営業面	32.7

【台湾】 (%)

	問題点	分野	割合
1	調達コストの上昇	生産面	66.7
2	現地通貨の対円為替レートの変動	財務・金融・為替面	51.6
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	49.2
4	主要取引先からの値下げ要請	販売・営業面	43.4
5	現地通貨の対ドル為替レートの変動	財務・金融・為替面	41.8
6	現地人材の育成が進まない	経営の現地化	41.0
7	現地人材の能力・意識	経営の現地化	40.2
8	限界に近づきつつあるコスト削減	生産面	39.6
9	主要販売市場の低迷（消費低迷）	販売・営業面	36.9
10	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	36.7

【韓国】 (%)

	問題点	分野	割合
1	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	60.2
2	限界に近づきつつあるコスト削減	生産面	55.6
3	調達コストの上昇	生産面	50.0
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	48.9
5	現地通貨の対円為替レートの変動	財務・金融・為替面	48.8
6	現地人材の能力・意識	経営の現地化	34.9
7	主要取引先からの値下げ要請	販売・営業面	30.7
7	主要販売市場の低迷（消費低迷）	販売・営業面	30.7
9	現地通貨の対ドル為替レートの変動	財務・金融・為替面	29.1
10	従業員の質	雇用・労働面	27.9

【ASEAN】 (%)

	問題点	分野	割合
1	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	65.8
2	調達コストの上昇	生産面	55.9
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	53.4
4	現地人材の能力・意識	経営の現地化	52.2
5	現地人材の育成が進まない	経営の現地化	41.4
6	従業員の質	雇用・労働面	41.1
7	現地通貨の対ドル為替レートの変動	財務・金融・為替面	40.8
7	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	雇用・労働面	40.8
7	幹部候補人材の採用難	経営の現地化	40.8
10	原材料・部品の現地調達難しさ	生産面	39.7

【インド】 (%)

	問題点	分野	割合
1	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	80.3
2	電力不足・停電	生産面	71.6
3	物流インフラの未整備	生産面	64.8
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	62.3
5	通関に時間を要する	貿易制度面	57.5
6	通関等諸手続きが煩雑	貿易制度面	56.2
7	調達コストの上昇	生産面	54.6
7	原材料・部品の現地調達難しさ	生産面	54.6
9	幹部候補人材の採用難	経営の現地化	46.9
10	従業員の質	雇用・労働面	45.8

（注 1）生産面の問題点は製造業のみ回答。

（注 2）各分野により有効回答数は異なる（図表 35～48 を参照）。

（注 3）「特に問題はない」を除く。

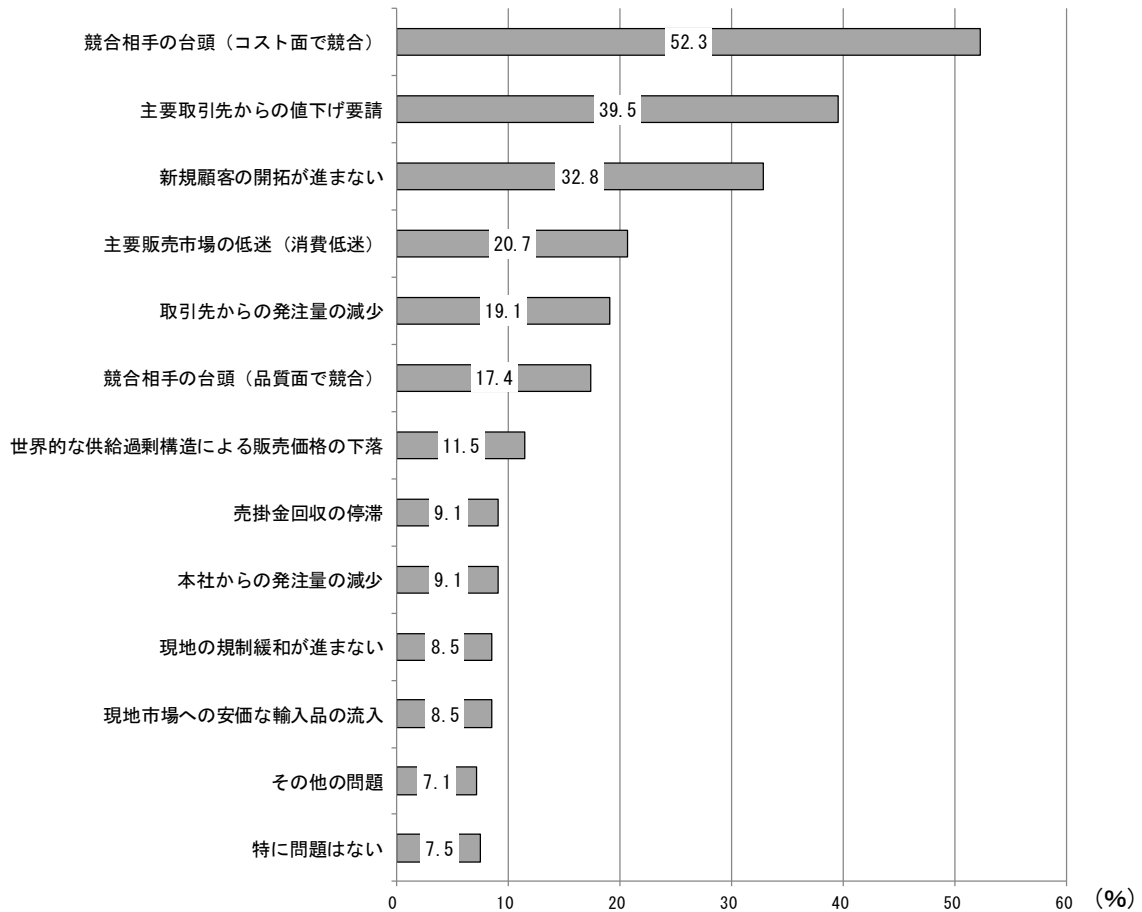
(1) 販売・営業面での問題点

販売・営業面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」（52.3%）が最も多く挙げられた。次いで「主要取引先からの値下げ要請」（39.5%）、「新規顧客の開拓が進まない」（32.8%）となっている。

また、いずれの国・地域においても「競合相手の台頭（コスト面で競合）」が最も高い割合である。

図表 35 販売・営業面での問題点（複数回答）

【北東アジア】（n=1,253）



図表 36 販売・営業面での問題点（複数回答）

【中国】(n=893) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	476	53.3
2	主要取引先からの値下げ要請	366	41.0
3	新規顧客の開拓が進まない	301	33.7
4	競合相手の台頭（品質面で競合）	172	19.3
5	取引先からの発注量の減少	156	17.5
6	主要販売市場の低迷（消費低迷）	147	16.5
7	売掛金回収の停滞	98	11.0
8	本社からの発注量の減少	95	10.6
9	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	91	10.2
9	現地の規制緩和が進まない	91	10.2
11	その他の問題	55	6.2
12	現地市場への安価な輸入品の流入	48	5.4
	特に問題はない	62	6.9

【香港・マカオ】(n=150) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	76	50.7
2	新規顧客の開拓が進まない	52	34.7
3	主要取引先からの値下げ要請	49	32.7
4	主要販売市場の低迷（消費低迷）	40	26.7
5	取引先からの発注量の減少	30	20.0
6	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	25	16.7
7	現地市場への安価な輸入品の流入	22	14.7
8	その他の問題	12	8.0
9	競合相手の台頭（品質面で競合）	11	7.3
10	売掛金回収の停滞	9	6.0
11	本社からの発注量の減少	8	5.3
12	現地の規制緩和が進まない	4	2.7
	特に問題はない	20	13.3

【台湾】(n=122) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	60	49.2
2	主要取引先からの値下げ要請	53	43.4
3	主要販売市場の低迷（消費低迷）	45	36.9
4	新規顧客の開拓が進まない	38	31.2
5	取引先からの発注量の減少	32	26.2
6	現地市場への安価な輸入品の流入	28	23.0
7	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	18	14.8
8	競合相手の台頭（品質面で競合）	17	13.9
9	その他の問題	11	9.0
10	本社からの発注量の減少	9	7.4
11	現地の規制緩和が進まない	6	4.9
12	売掛金回収の停滞	1	0.8
	特に問題はない	3	2.5

【韓国】(n=88) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	43	48.9
2	主要取引先からの値下げ要請	27	30.7
2	主要販売市場の低迷（消費低迷）	27	30.7
4	取引先からの発注量の減少	21	23.9
5	新規顧客の開拓が進まない	20	22.7
6	競合相手の台頭（品質面で競合）	18	20.5
7	その他の問題	11	12.5
8	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	10	11.4
9	現地市場への安価な輸入品の流入	9	10.2
10	現地の規制緩和が進まない	6	6.8
10	売掛金回収の停滞	6	6.8
12	本社からの発注量の減少	2	2.3
	特に問題はない	9	10.2

【(ASEAN)】(n=1950) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	1042	53.4
2	主要取引先からの値下げ要請	761	39.0
3	新規顧客の開拓が進まない	528	27.1
4	取引先からの発注量の減少	345	17.7
5	現地市場への安価な輸入品の流入	326	16.7
6	主要販売市場の低迷（消費低迷）	288	14.8
7	競合相手の台頭（品質面で競合）	277	14.2
8	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	230	11.8
9	本社からの発注量の減少	151	7.7
10	現地の規制緩和が進まない	138	7.1
11	その他の問題	135	6.9
12	売掛金回収の停滞	125	6.4
	特に問題はない	156	8.0

【(インド)】(n=239) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	149	62.3
2	主要取引先からの値下げ要請	96	40.2
3	新規顧客の開拓が進まない	66	27.6
4	現地市場への安価な輸入品の流入	53	22.2
5	売掛金回収の停滞	50	20.9
6	主要販売市場の低迷（消費低迷）	40	16.7
7	現地の規制緩和が進まない	40	16.7
8	競合相手の台頭（品質面で競合）	34	14.2
9	取引先からの発注量の減少	31	13.0
10	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	30	12.6
11	その他の問題	12	5.0
12	本社からの発注量の減少	6	2.5
	特に問題はない	17	7.1

(2) 財務・金融・為替面での問題点

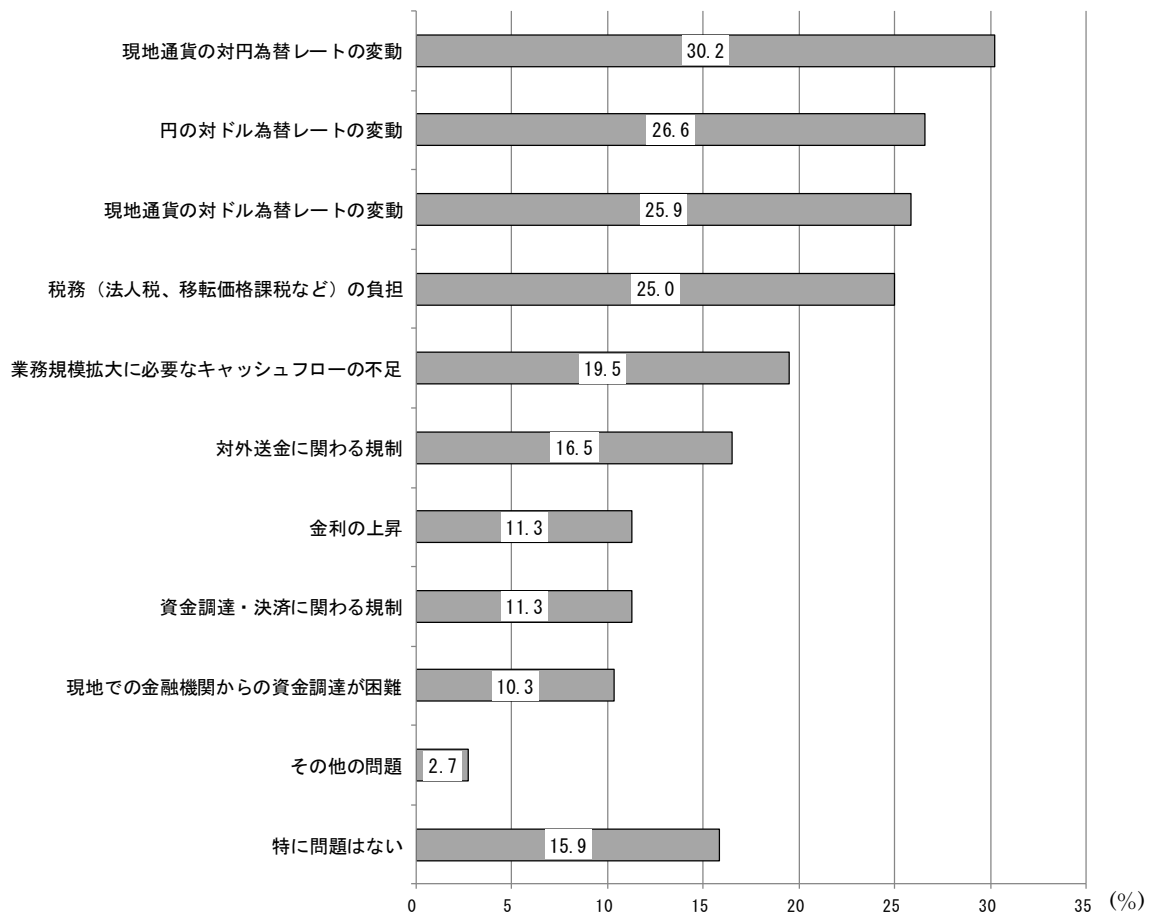
財務・金融・為替面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「現地通貨の対円為替レートの変動」が30.2%と最も多く、次いで「円の対ドル為替レートの変動」(26.6%)、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」(25.9%)、「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」(25.0%)と続いている。

また、15.9%の企業は「特に問題はない」と回答している。

国・地域別にみると、中国では「税務の負担」(30.7%)、台湾と韓国では「現地通貨の対円為替レートの変動」(それぞれ51.6%、48.8%)、香港・マカオでは「円の対ドル為替レートの変動」(47.3%)の割合が最も高い。

図表 37 財務・金融・為替面での問題点 (複数回答)

【北東アジア】(n=1,248)



図表 38 財務・金融・為替面での問題点（複数回答）

【中国】(n=890) (%)

	問題点	回答数	割合
1	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	273	30.7
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動	236	26.5
3	現地通貨の対円為替レートの変動	227	25.5
4	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	207	23.3
5	円の対ドル為替レートの変動	204	22.9
6	対外送金に関わる規制	187	21.0
7	資金調達・決済に関わる規制	130	14.6
8	金利の上昇	129	14.5
9	現地での金融機関からの資金調達が困難	124	13.9
10	その他の問題	20	2.3
	特に問題はない	129	14.5

【香港・マカオ】(n=150) (%)

	問題点	回答数	割合
1	円の対ドル為替レートの変動	71	47.3
2	現地通貨の対円為替レートの変動	45	30.0
3	対外送金に関わる規制	13	8.7
4	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	12	8.0
5	現地通貨の対ドル為替レートの変動	11	7.3
6	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	7	4.7
6	資金調達・決済に関わる規制	7	4.7
8	その他の問題	6	4.0
9	現地での金融機関からの資金調達が困難	4	2.7
10	金利の上昇	2	1.3
	特に問題はない	39	26.0

【台湾】(n=122) (%)

	問題点	回答数	割合
1	現地通貨の対円為替レートの変動	63	51.6
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動	51	41.8
3	円の対ドル為替レートの変動	41	33.6
4	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	14	11.5
5	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	8	6.6
6	その他の問題	6	4.9
7	金利の上昇	5	4.1
8	資金調達・決済に関わる規制	1	0.8
8	対外送金に関わる規制	1	0.8
	特に問題はない	16	13.1

【韓国】(n=86) (%)

	問題点	回答数	割合
1	現地通貨の対円為替レートの変動	42	48.8
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動	25	29.1
3	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	19	22.1
4	円の対ドル為替レートの変動	16	18.6
5	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	15	17.4
6	対外送金に関わる規制	5	5.8
7	金利の上昇	5	5.8
8	資金調達・決済に関わる規制	3	3.5
9	その他の問題	2	2.3
10	現地での金融機関からの資金調達が困難	1	1.2
	特に問題はない	14	16.3

【(ASEAN)】(n=1942) (%)

	問題点	回答数	割合
1	現地通貨の対ドル為替レートの変動	792	40.8
2	現地通貨の対円為替レートの変動	626	32.2
3	円の対ドル為替レートの変動	474	24.4
4	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	403	20.8
5	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	330	17.0
6	金利の上昇	209	10.8
7	現地での金融機関からの資金調達が困難	101	5.2
8	対外送金に関わる規制	89	4.6
9	資金調達・決済に関わる規制	69	3.6
10	その他の問題	41	2.1
	特に問題はない	299	15.4

【(インド)】(n=237) (%)

	問題点	回答数	割合
1	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	98	41.4
2	現地通貨の対円為替レートの変動	83	35.0
3	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	69	29.1
3	金利の上昇	69	29.1
5	円の対ドル為替レートの変動	59	24.9
6	現地通貨の対ドル為替レートの変動	48	20.3
7	資金調達・決済に関わる規制	30	12.7
7	対外送金に関わる規制	30	12.7
9	現地での金融機関からの資金調達が困難	14	5.9
10	その他の問題	9	3.8
	特に問題はない	25	10.6

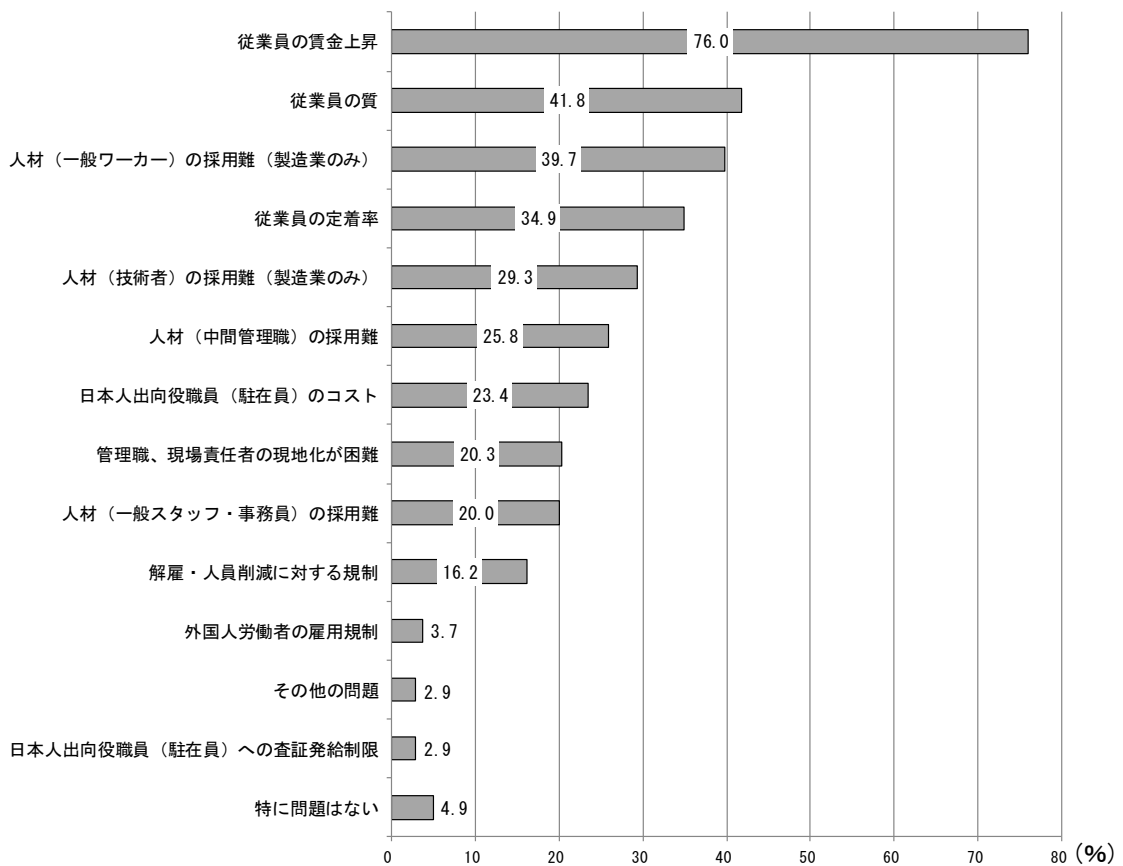
(3) 雇用・労働面での問題点

雇用・労働面の問題点について複数回答で尋ねたところ「従業員の賃金上昇」(76.0%)が最も多く、次いで「従業員の質」(41.8%)、「人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)」(39.7%)、「従業員の定着率」(34.9%)と続いている。

国・地域別にみると、いずれも「従業員の賃金上昇」が最も高い割合となっている。

図表 39 雇用・労働面での問題点(複数回答)

【北東アジア】(n=1,262)



図表 40 雇用・労働面での問題点（複数回答）

【中国】(n=902) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	766	84.9
2	従業員の質	429	47.6
3	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	258 (n=591)	43.7
4	従業員の定着率	352	39.0
5	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	181 (n=591)	30.6
6	人材（中間管理職）の採用難	247	27.4
7	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	231	25.6
8	管理職、現場責任者の現地化が困難	199	22.1
9	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	187	20.7
10	解雇・人員削減に対する規制	176	19.5
11	外国人労働者の雇用規制	38	4.2
12	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	34	3.8
13	その他の問題	20	2.2
	特に問題はない	22	2.4

【香港・マカオ】(n=152) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	96	63.2
2	従業員の質	40	26.3
3	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	7 (n=27)	25.9
4	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	39	25.7
5	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	32	21.1
6	従業員の定着率	31	20.4
7	人材（中間管理職）の採用難	29	19.1
8	管理職、現場責任者の現地化が困難	25	16.5
9	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	4 (n=27)	14.8
9	解雇・人員削減に対する規制	4	2.6
11	その他の問題	3	2.0
12	外国人労働者の雇用規制	2	1.3
	特に問題はない	16	10.5

【台湾】(n=120) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	44	36.7
2	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	19 (n=57)	33.3
3	人材（中間管理職）の採用難	37	30.8
4	従業員の定着率	34	28.3
4	従業員の質	34	28.3
6	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	16 (n=57)	28.1
7	管理職、現場責任者の現地化が困難	26	21.7
8	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	20	16.7
9	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	19	15.8
10	解雇・人員削減に対する規制	10	8.3
11	その他の問題	7	5.8
12	外国人労働者の雇用規制	5	4.2
	特に問題はない	13	10.8

【韓国】(n=88) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	53	60.2
2	従業員の質	24	27.3
3	従業員の定着率	23	26.1
4	解雇・人員削減に対する規制	14	15.9
5	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	7 (n=45)	15.6
6	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	13	14.8
6	人材（中間管理職）の採用難	13	14.8
9	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	5 (n=45)	11.1
10	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	6	6.8
10	管理職、現場責任者の現地化が困難	6	6.8
10	その他の問題	6	6.8
13	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	2	2.3
13	外国人労働者の雇用規制	2	2.3
	特に問題はない	11	12.5

【ASEAN】(n=1962) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	1290	65.8
2	従業員の質	806	41.1
3	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	482 (n=1182)	40.8
4	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	404 (n=1182)	34.2
5	従業員の定着率	666	33.9
6	人材（中間管理職）の採用難	649	33.1
7	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	482	24.6
8	管理職、現場責任者の現地化が困難	434	22.1
9	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	390	19.9
10	外国人労働者の雇用規制	239	12.2
11	解雇・人員削減に対する規制	233	11.9
12	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	67	3.4
13	その他の問題	51	2.6
	特に問題はない	105	5.4

【インド】(n=238) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	191	80.3
2	従業員の質	109	45.8
3	従業員の定着率	99	41.6
4	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	96	40.3
5	人材（中間管理職）の採用難	88	37.0
6	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	32 (n=109)	29.4
7	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	50	21.0
8	管理職、現場責任者の現地化が困難	49	20.6
9	解雇・人員削減に対する規制	23	9.7
10	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	10 (n=109)	9.2
11	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	18	7.6
12	外国人労働者の雇用規制	10	4.2
13	その他の問題	5	2.1
	特に問題はない	14	5.9

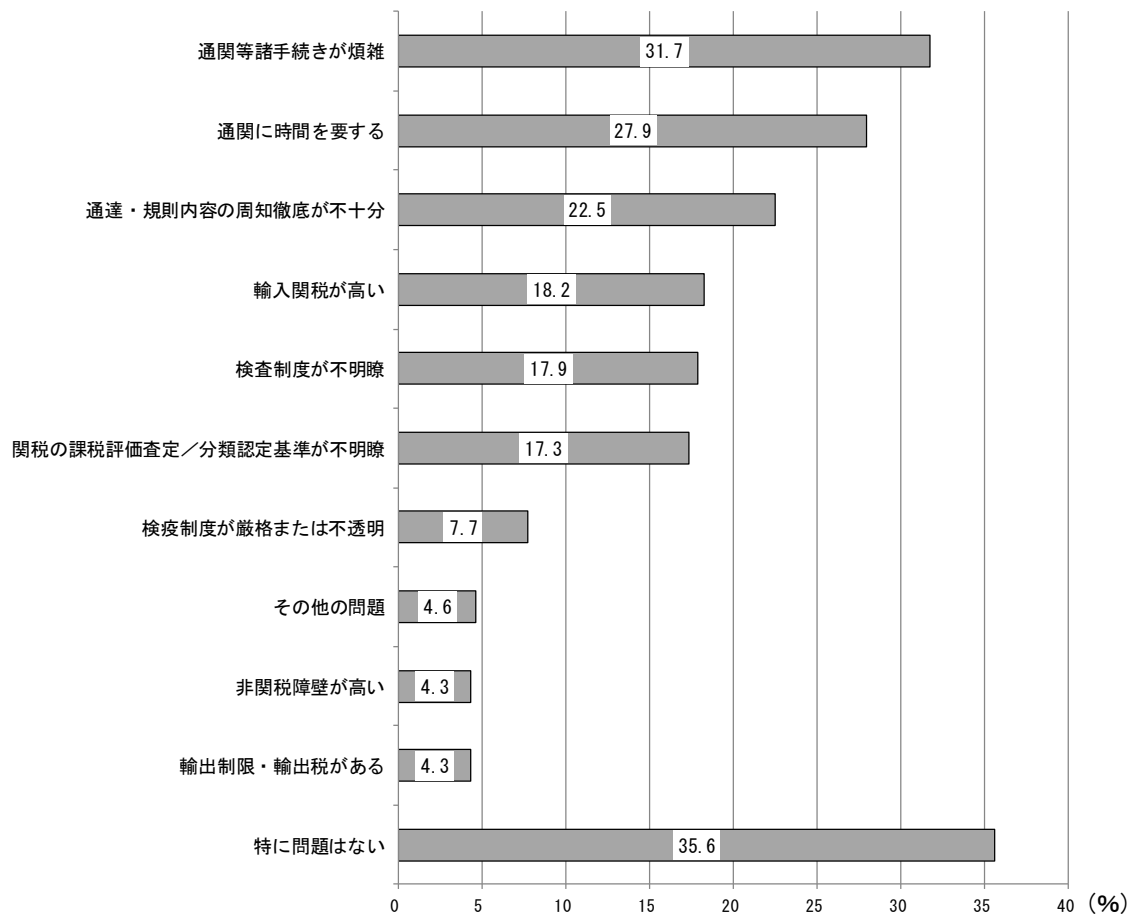
(4) 貿易制度面での問題点

貿易制度面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「通関等諸手続きが煩雑」(31.7%)が最も多く、次いで「通関に時間を要する」(27.9%)、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」(22.5%)と続いている。

国・地域別に問題点をみると、中国では「通関等諸手続きが煩雑」(40.5%)、台湾および韓国では「輸入関税が高い」がそれぞれ22.8%、15.7%と最も高い割合となった。他方、香港では「特に問題はない」との回答が72.9%と7割を超えた。

図表 41 貿易制度面での問題点（複数回答）

【北東アジア】(n=1,174)



図表 42 貿易制度面での問題点（複数回答）

【中国】(n=844) (%)

	問題点	回答数	割合
1	通関等諸手続きが煩雑	342	40.5
2	通関に時間を要する	303	35.9
3	通達・規則内容の周知徹底が不十分	234	27.7
4	検査制度が不明瞭	190	22.5
5	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	183	21.7
6	輸入関税が高い	173	20.5
7	検疫制度が厳格または不透明	87	10.3
8	輸出制限・輸出税がある	46	5.5
9	非関税障壁が高い	42	5.0
10	その他の問題	35	4.2
	特に問題はない	217	25.7

【香港・マカオ】(n=133) (%)

	問題点	回答数	割合
1	通関等諸手続きが煩雑	11	8.3
2	通関に時間を要する	9	6.8
2	通達・規則内容の周知徹底が不十分	9	6.8
2	検査制度が不明瞭	9	6.8
2	その他の問題	9	6.8
6	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	6	4.5
7	輸入関税が高い	2	1.5
8	非関税障壁が高い	1	0.8
	特に問題はない	97	72.9

【台湾】(n=114) (%)

	問題点	回答数	割合
1	輸入関税が高い	26	22.8
2	通関等諸手続きが煩雑	13	11.4
2	通関に時間を要する	13	11.4
4	通達・規則内容の周知徹底が不十分	12	10.5
5	検査制度が不明瞭	8	7.0
6	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	7	6.1
7	その他の問題	5	4.4
8	非関税障壁が高い	4	3.5
8	輸出制限・輸出税がある	4	3.5
10	検疫制度が厳格または不透明	2	1.8
	特に問題はない	54	47.4

【韓国】(n=83) (%)

	問題点	回答数	割合
1	輸入関税が高い	13	15.7
2	通達・規則内容の周知徹底が不十分	9	10.8
3	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	7	8.4
4	通関等諸手続きが煩雑	6	7.2
5	その他の問題	5	6.0
6	通関に時間を要する	3	3.6
6	検査制度が不明瞭	3	3.6
6	非関税障壁が高い	3	3.6
9	検疫制度が厳格または不透明	1	1.2
	特に問題はない	50	60.2

【(ASEAN)】(n=1828) (%)

	問題点	回答数	割合
1	通関等諸手続きが煩雑	446	24.4
2	通達・規則内容の周知徹底が不十分	421	23.0
2	通関に時間を要する	343	18.8
4	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	337	18.4
5	輸入関税が高い	283	15.5
6	検査制度が不明瞭	186	10.2
7	非関税障壁が高い	70	3.8
8	検疫制度が厳格または不透明	39	2.1
9	輸出制限・輸出税がある	28	1.5
10	その他の問題	70	3.8
	特に問題はない	743	40.7

【(インド)】(n=235) (%)

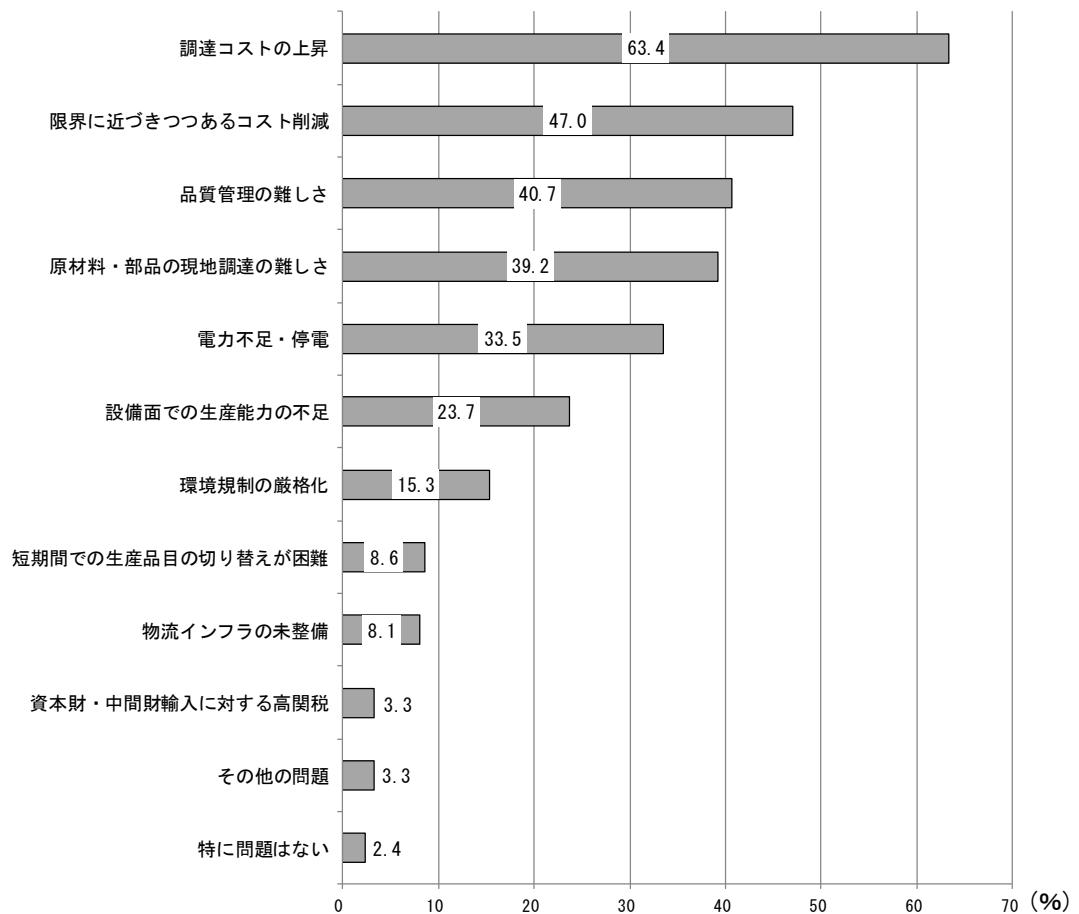
	問題点	回答数	割合
1	通関に時間を要する	135	57.5
2	通関等諸手続きが煩雑	132	56.2
3	輸入関税が高い	101	43.0
4	通達・規則内容の周知徹底が不十分	77	32.8
5	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	53	22.6
6	検査制度が不明瞭	39	16.6
7	非関税障壁が高い	20	8.5
8	検疫制度が厳格または不透明	13	5.5
9	輸出制限・輸出税がある	10	4.3
10	その他の問題	9	3.8
	特に問題はない	47	20.0

(5) 生産面での問題点【製造業のみ】

製造業企業に対し、生産面の問題点について複数回答で尋ねたところ「調達コストの上昇」が63.4%で最も多く、次いで「限界に近づきつつあるコスト削減」(47.0%)、「品質管理の難しさ」(40.7%)、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(39.2%)などが上位に続いている。

国・地域別に見てもほぼ同様の傾向であるが、香港・マカオおよび韓国では「限界に近づきつつあるコスト削減」が「調達コストの上昇」をそれぞれ約5ポイント上回った。

図表 43 生産面での問題点（複数回答、製造業のみ）
【北東アジア】(n=666)



図表 44 生産面での問題点（複数回答、製造業のみ）

【中国】(n=562) (%)				【香港・マカオ】(n=20) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	調達コストの上昇	360	64.1	1	限界に近づきつつあるコスト削減	13	65.0
2	限界に近づきつつあるコスト削減	261	46.4	2	調達コストの上昇	12	60.0
3	品質管理の難しさ	244	43.4	3	原材料・部品の現地調達の難しさ	6	30.0
4	原材料・部品の現地調達の難しさ	232	41.3	4	電力不足・停電	5	25.0
5	電力不足・停電	218	38.8	5	品質管理の難しさ	4	20.0
6	設備面での生産能力の不足	137	24.4	6	短期間での生産品目の切り替えが困難	2	10.0
7	環境規制の厳格化	89	15.8	6	その他の問題	2	10.0
8	物流インフラの未整備	54	9.6	8	設備面での生産能力の不足	1	5.0
9	短期間での生産品目の切り替えが困難	48	8.5	8	環境規制の厳格化	1	5.0
10	資本財・中間財輸入に対する高関税	21	3.7		特に問題はない	1	5.0
11	その他の問題	16	2.9				
	特に問題はない	11	2.0				

【台湾】(n=48) (%)				【韓国】(n=36) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	調達コストの上昇	32	66.7	1	限界に近づきつつあるコスト削減	20	55.6
2	限界に近づきつつあるコスト削減	19	39.6	2	調達コストの上昇	18	50.0
3	原材料・部品の現地調達の難しさ	16	33.3	3	設備面での生産能力の不足	8	22.2
3	品質管理の難しさ	16	33.3	4	原材料・部品の現地調達の難しさ	7	19.4
5	設備面での生産能力の不足	12	25.0	4	品質管理の難しさ	7	19.4
6	環境規制の厳格化	10	20.8	6	短期間での生産品目の切り替えが困難	2	5.6
7	短期間での生産品目の切り替えが困難	5	10.4	6	環境規制の厳格化	2	5.6
8	その他の問題	3	6.3	8	その他の問題	1	2.8
9	資本財・中間財輸入に対する高関税	1	2.1		特に問題はない	3	8.3
	特に問題はない	1	2.1				

【(ASEAN)】(n=1135) (%)				【(インド)】(n=88) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	調達コストの上昇	634	55.9	1	電力不足・停電	63	71.6
2	原材料・部品の現地調達の難しさ	450	39.7	2	物流インフラの未整備	57	64.8
3	限界に近づきつつあるコスト削減	431	38.0	3	調達コストの上昇	48	54.6
4	品質管理の難しさ	424	37.4	3	原材料・部品の現地調達の難しさ	48	54.6
5	設備面での生産能力の不足	319	28.1	5	品質管理の難しさ	40	45.5
6	電力不足・停電	179	15.8	6	限界に近づきつつあるコスト削減	26	29.6
7	物流インフラの未整備	102	9.0	7	設備面での生産能力の不足	17	19.3
8	環境規制の厳格化	90	7.9	8	短期間での生産品目の切り替えが困難	11	12.5
9	短期間での生産品目の切り替えが困難	84	7.4	8	資本財・中間財輸入に対する高関税	11	12.5
10	その他の問題	46	4.1	10	環境規制の厳格化	7	8.0
11	資本財・中間財輸入に対する高関税	27	2.4	11	その他の問題	2	2.3
	特に問題はない	34	3.0		特に問題はない	2	2.3

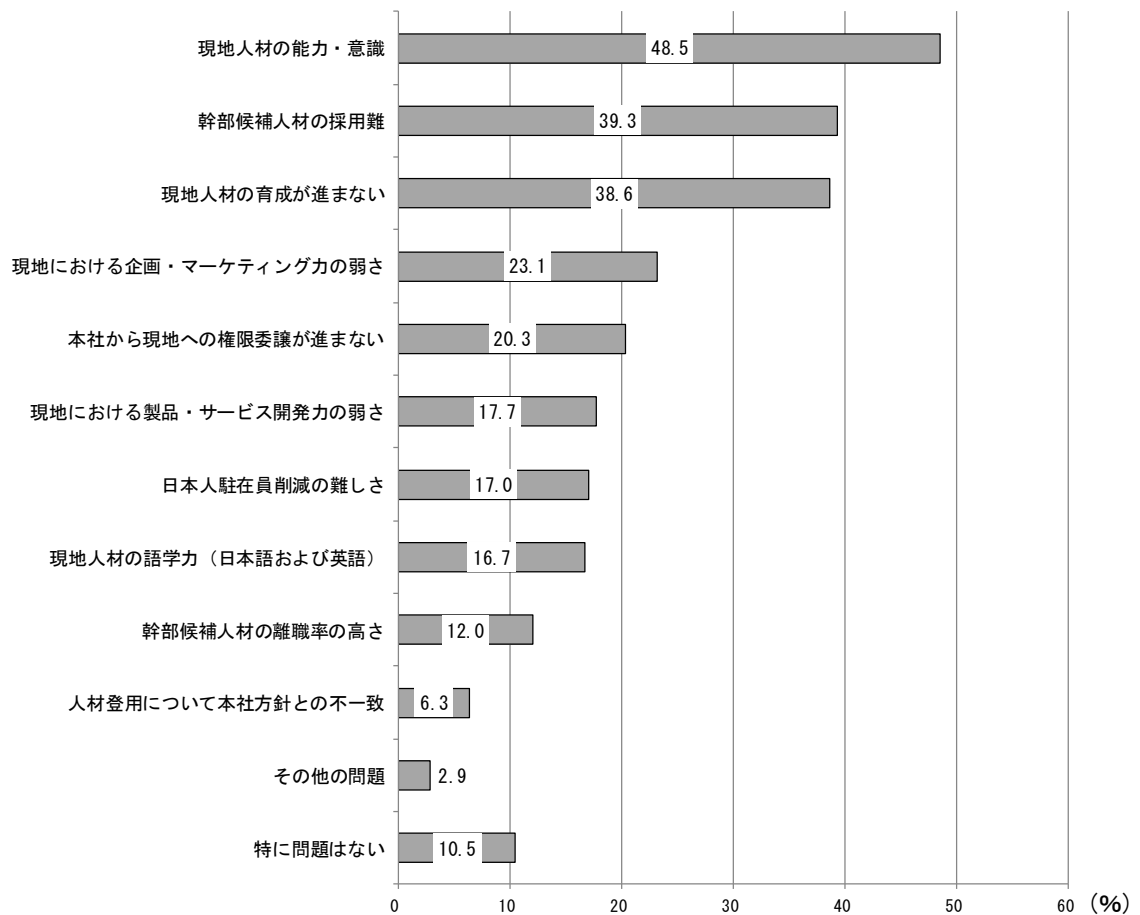
(6) 経営の現地化を進めるに当たっての問題点

経営の現地化を進めるに当たっての問題点を複数回答で尋ねたところ、「現地人材の能力・意識」(48.5%)が最も多く、次いで「幹部候補人材の採用難」(39.3%)、「現地人材の育成が進まない」(38.6%)と続いた。

国・地域別にみると、上位3項目はほぼ同じであるが、中国において「現地人材の能力・意識」(53.5%)が5割を超え、他国・地域に比べると10ポイント以上高い割合であった。

図表 45 経営の現地化を進めるに当たっての問題点（複数回答）

【北東アジア】(n=1,195)



図表 46 経営の現地化を進めるに当たっての問題点（複数回答）

【中国】(n=848) (%)				【香港・マカオ】(n=144) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	現地人材の能力・意識	454	53.5	1	幹部候補人材の採用難	54	37.5
2	幹部候補人材の採用難	355	41.9	2	現地人材の能力・意識	49	34.0
3	現地人材の育成が進まない	347	40.9	2	本社から現地への権限委譲が進まない	49	34.0
4	現地における企画・マーケティング力の弱さ	207	24.4	4	現地人材の育成が進まない	47	32.6
5	現地における製品・サービス開発力の弱さ	175	20.6	5	現地における企画・マーケティング力の弱さ	29	20.1
6	本社から現地への権限委譲が進まない	159	18.8	6	日本人駐在員削減の難しさ	23	16.0
7	日本人駐在員削減の難しさ	156	18.4	7	現地人材の語学力（日本語および英語）	20	13.9
8	現地人材の語学力（日本語および英語）	145	17.1	8	幹部候補人材の離職率の高さ	17	11.8
9	幹部候補人材の離職率の高さ	110	13.0	9	人材登用について本社方針との不一致	15	10.4
10	人材登用について本社方針との不一致	53	6.3	10	現地における製品・サービス開発力の弱さ	9	6.3
11	その他の問題	23	2.7	11	その他の問題	2	1.4
	特に問題はない	64	7.6		特に問題はない	21	14.6

【台湾】(n=117) (%)				【韓国】(n=86) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	現地人材の育成が進まない	48	41.0	1	現地人材の能力・意識	30	34.9
2	現地人材の能力・意識	47	40.2	2	幹部候補人材の採用難	19	22.1
3	幹部候補人材の採用難	41	35.0	2	現地人材の育成が進まない	19	22.1
4	現地人材の語学力（日本語および英語）	25	21.4	4	現地における企画・マーケティング力の弱さ	18	20.9
5	本社から現地への権限委譲が進まない	22	18.8	5	本社から現地への権限委譲が進まない	13	15.1
5	現地における企画・マーケティング力の弱さ	22	18.8	6	現地人材の語学力（日本語および英語）	9	10.5
7	現地における製品・サービス開発力の弱さ	18	15.4	6	日本人駐在員削減の難しさ	9	10.5
8	日本人駐在員削減の難しさ	15	12.8	6	現地における製品・サービス開発力の弱さ	9	10.5
9	幹部候補人材の離職率の高さ	10	8.6	9	幹部候補人材の離職率の高さ	6	7.0
10	人材登用について本社方針との不一致	4	3.4	9	その他の問題	6	7.0
11	その他の問題	3	2.6	11	人材登用について本社方針との不一致	3	3.5
	特に問題はない	15	12.8		特に問題はない	25	29.1

【ASEAN】(n=1850) (%)				【インド】(n=226) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	現地人材の能力・意識	965	52.2	1	幹部候補人材の採用難	106	46.9
2	現地人材の育成が進まない	765	41.4	2	現地人材の能力・意識	90	39.8
3	幹部候補人材の採用難	754	40.8	3	現地人材の育成が進まない	74	32.7
4	現地人材の語学力（日本語および英語）	382	20.7	4	幹部候補人材の離職率の高さ	54	23.9
5	現地における企画・マーケティング力の弱さ	351	19.0	5	現地における企画・マーケティング力の弱さ	52	23.0
6	日本人駐在員削減の難しさ	300	16.2	6	日本人駐在員削減の難しさ	43	19.0
7	本社から現地への権限委譲が進まない	264	14.3	7	現地における製品・サービス開発力の弱さ	35	15.5
8	幹部候補人材の離職率の高さ	259	14.0	8	本社から現地への権限委譲が進まない	28	12.4
9	現地における製品・サービス開発力の弱さ	228	12.3	9	現地人材の語学力（日本語および英語）	20	8.9
10	人材登用について本社方針との不一致	92	5.0	10	人材登用について本社方針との不一致	12	5.3
11	その他の問題	42	2.3	11	その他の問題	9	4.0
	特に問題はない	148	8.0		特に問題はない	36	15.9

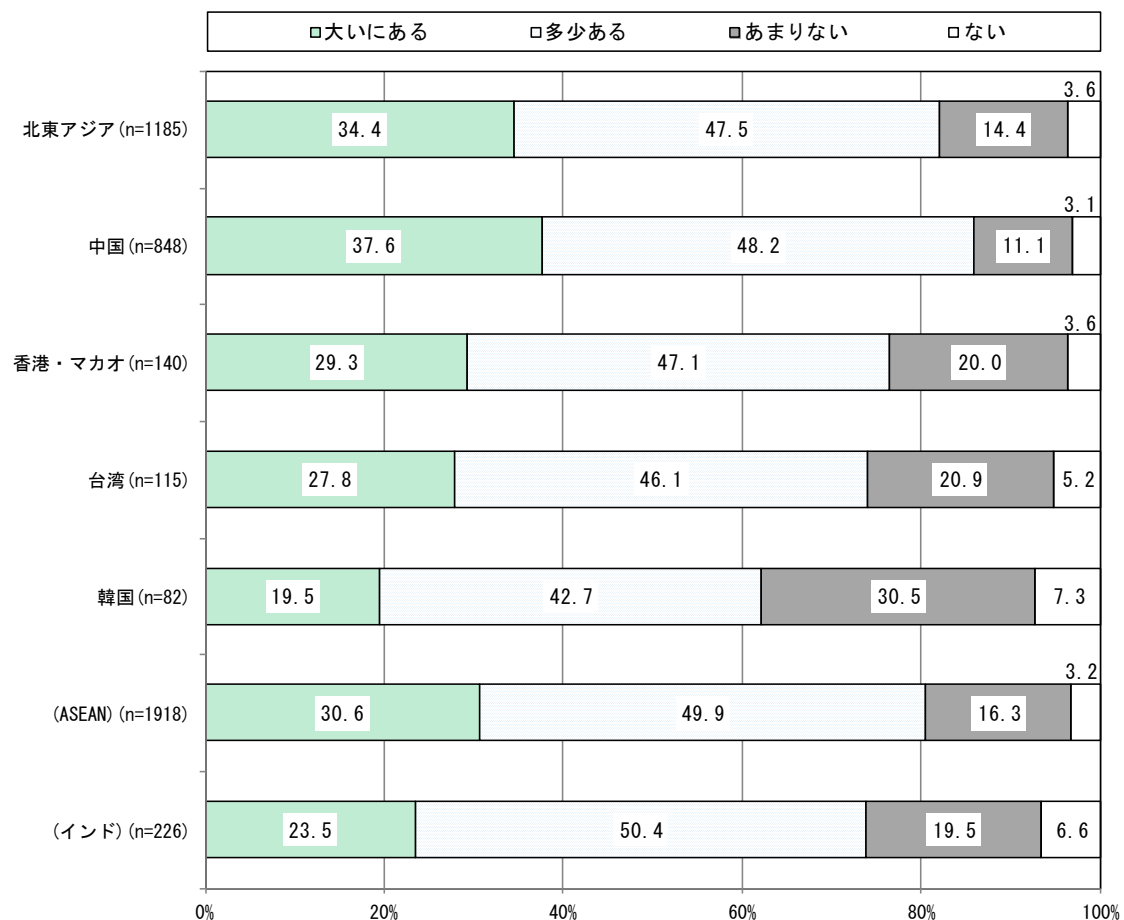
5. 製造・サービスコストの上昇

人件費やエネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナス影響の有無について聞いたところ、「影響がある」と回答した企業の割合は81.9%と8割を超えた。うち「大いにある」との回答は34.4%、「多少ある」は47.5%であった。

国・地域別に見ると、「影響がある」と回答したのは中国が最も高く85.8%、次いで香港・マカオ(76.4%)、台湾(73.9%)、韓国(62.2%)となった。

図表 47 製造・サービスコストの上昇による事業活動への（マイナス面の）影響

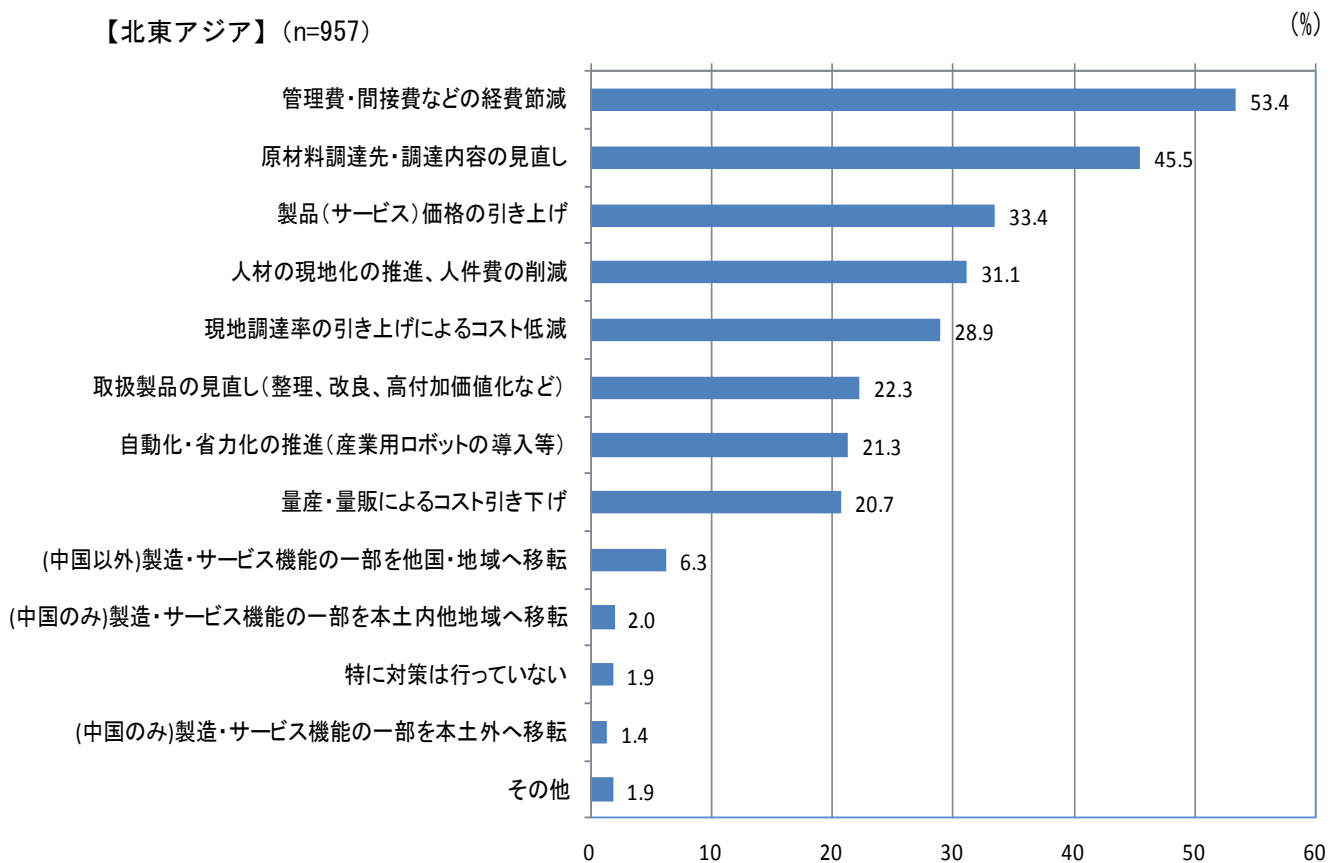
【北東アジア】(n=1,185)



コストの上昇によるマイナス面の影響が「ある」と回答した企業に対して、対応策を複数回答で聞いたところ、北東アジア全体では「管理費・間接費などの経費節減」との回答割合が最も高く、53.4%であった。次いで「原材料調達先・調達内容の見直し」(45.5%)、「製品(サービス)価格の引き上げ」(33.4%)、「人材の現地化の推進、人件費の削減」(31.1%)、「現地調達率の引き上げによるコスト低減」(28.9%)と続いた。

国・地域別に見ると、いずれも「管理費・間接費などの経費節減」が最も多い。また、2番目に多いのは、中国、台湾で「原材料調達先・調達内容の見直し」、香港・マカオ、韓国で「製品(サービス)価格の引き上げ」となっている。

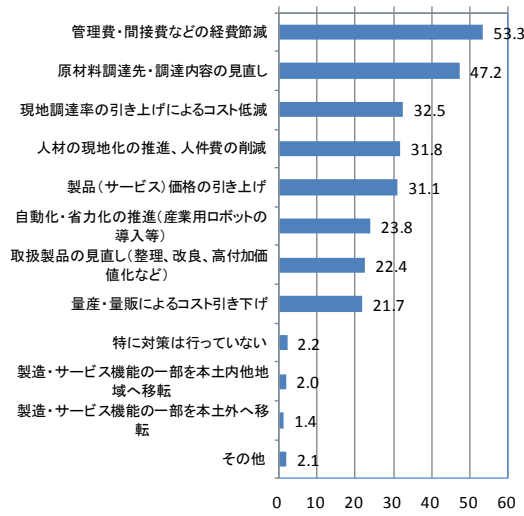
図表 48 コスト上昇による対応策の実施（検討）状況（複数回答）



図表 49 コスト上昇による対応策の実施（検討）状況（複数回答）

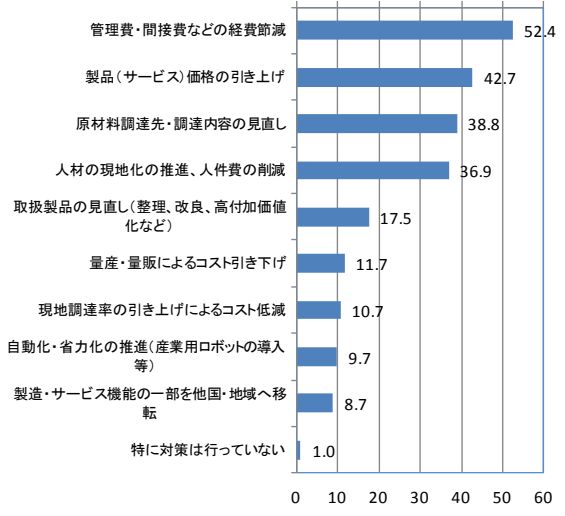
【中国】（n=718）

(%)



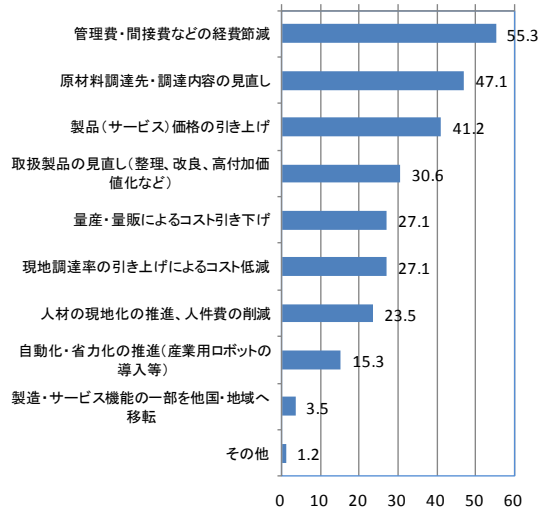
【香港・マカオ】（n=103）

(%)



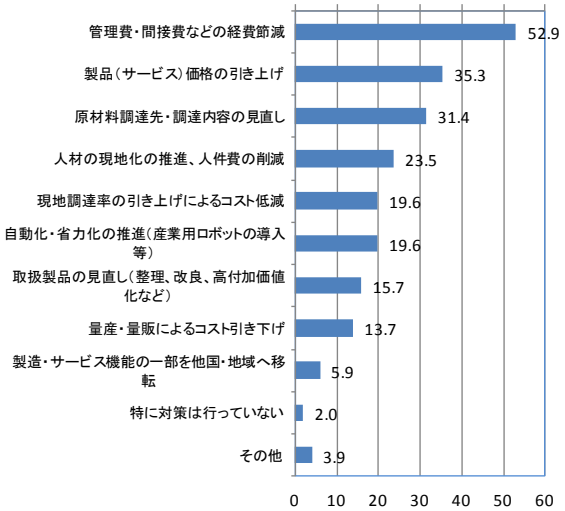
【台湾】（n=85）

(%)



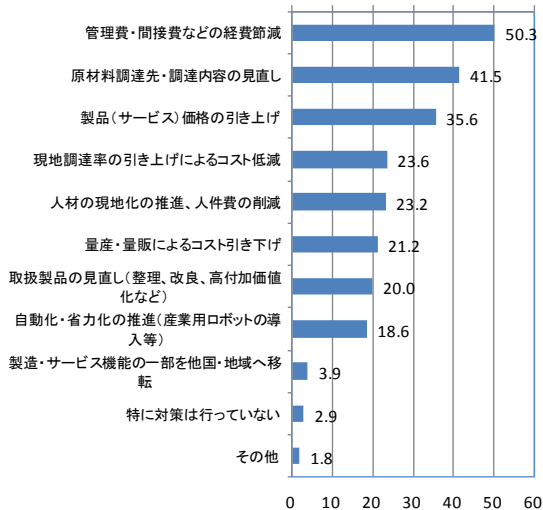
【韓国】（n=51）

(%)



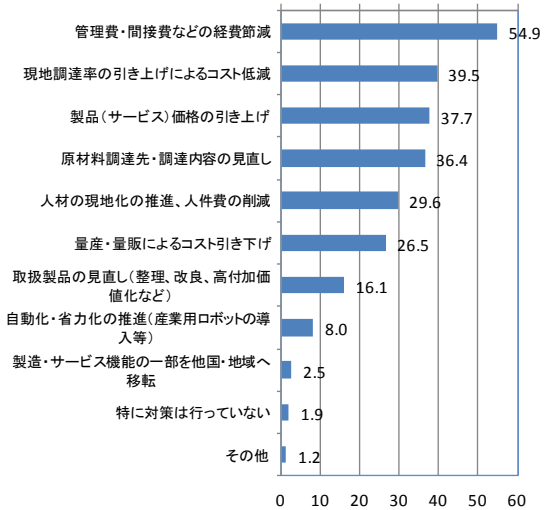
【ASEAN】（n=1527）

(%)



【インド】（n=162）

(%)



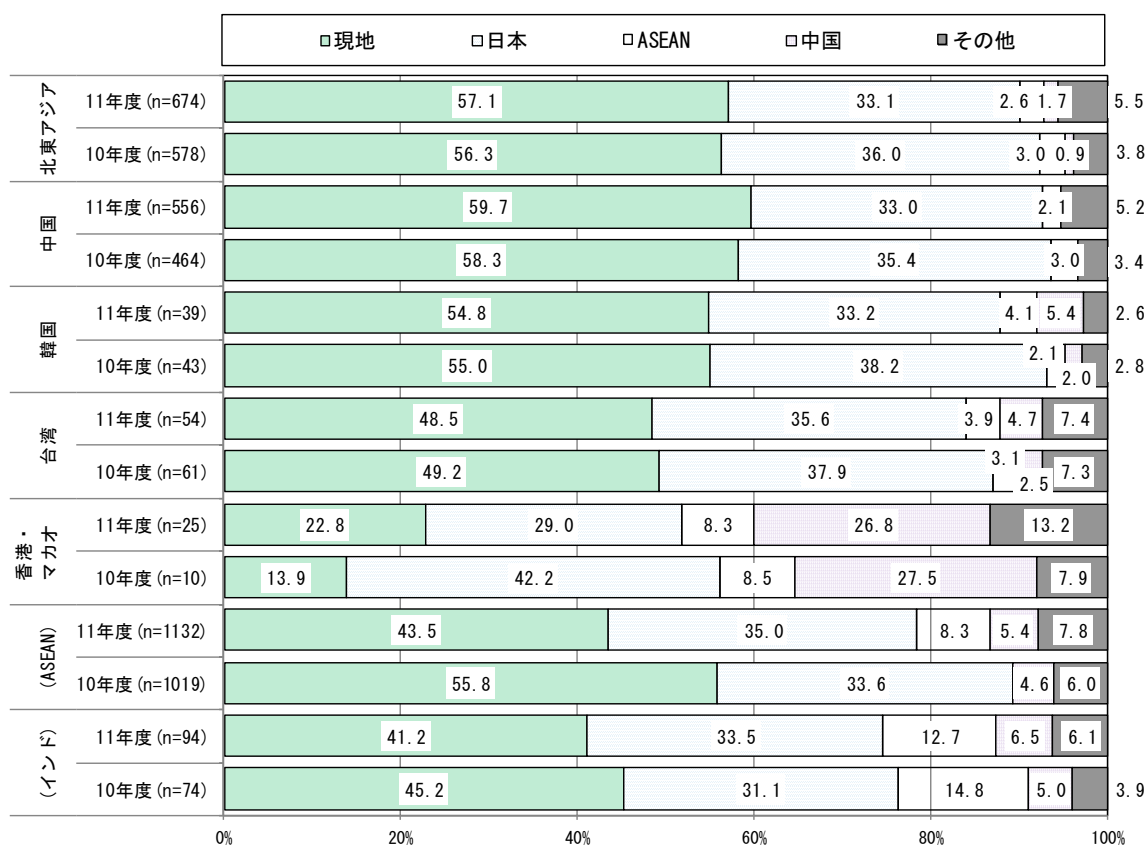
6. 原材料・部品の調達【製造業のみ】

(1) 原材料・部品の調達先

北東アジアに進出している日系製造業に対し、原材料・部品の調達先について、金額ベースでその内訳(合計が100%になるよう回答)を尋ねた結果、全体では「現地」が57.1%と最も高く、次いで「日本」が33.1%であった。「ASEAN」からの調達比率は2.6%にとどまった。

国・地域別にみると、「現地」からの調達比率が最も高いのは中国(59.7%)で、次いで韓国(54.8%)である。他方、香港・マカオは「現地」からの調達比率が22.8%と相対的に低い。

図表 50 部品・原材料の調達先の内訳 (製造業のみ)



(注) その他=その他アジア、オセアニア、米国、欧州、中東、その他

(2) 現地調達先の企業

「現地」からの調達がある製造業に対して、現地調達先の企業（現地進出日系企業、地場企業、その他外資企業）の内訳（合計が100%になるように回答）を尋ねた。

全体では「地場企業」が57.9%、「現地進出日系企業」が35.2%、「その他外資企業」が6.9%となっており、ほぼ前年度調査と同様の結果である。

国・地域別にみると、いずれも「地場企業」の割合が5割を超えており、特に韓国では9割近くに達している。他方、中国および香港・マカオでは、現地進出日系企業からの調達が3割を超えている。

図表 51 部品・原材料の現地調達先の企業内訳（製造業のみ）

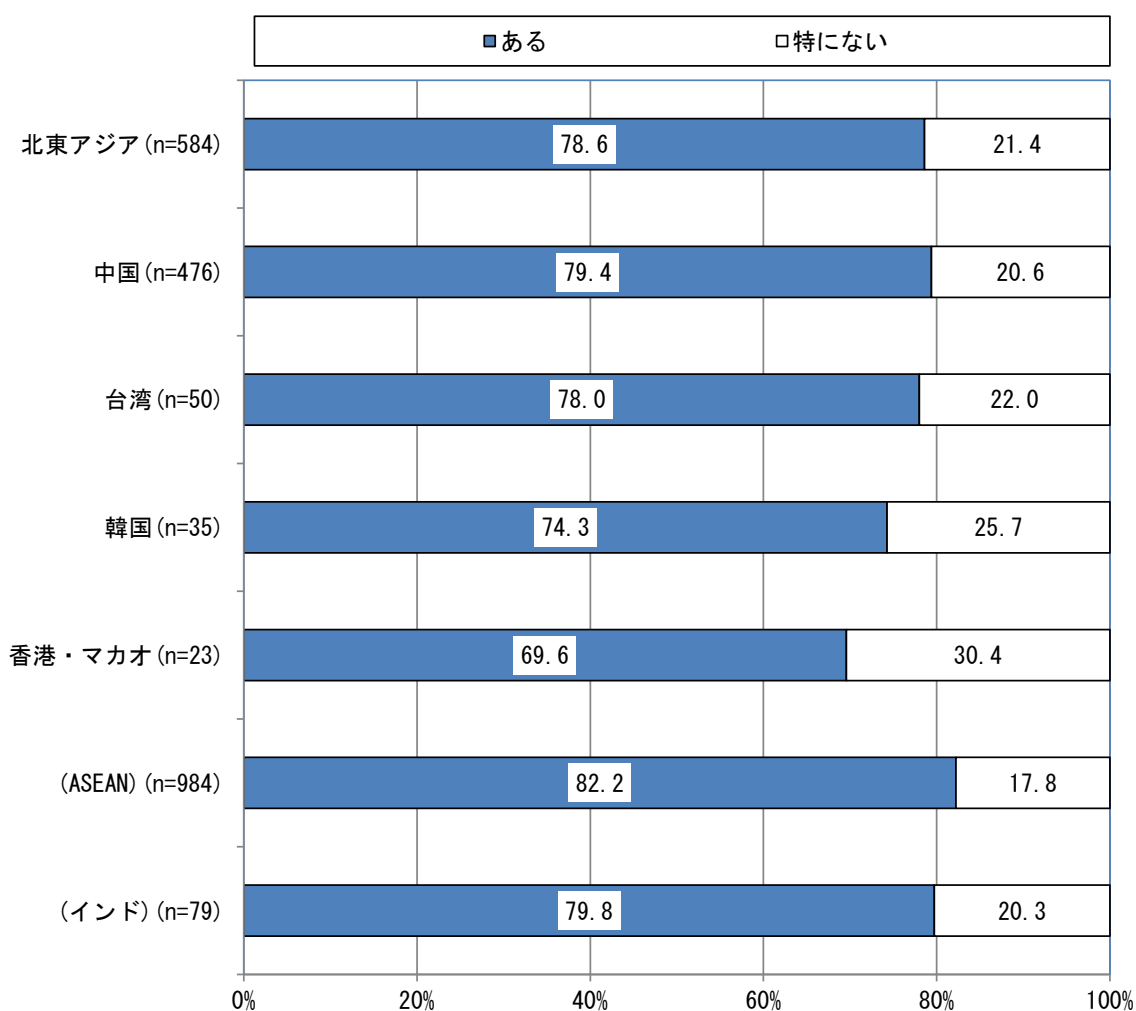


(3) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無（製造業のみ）

日本からの調達がある企業（製造業）に対して、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、「ある」と回答した企業の割合は北東アジア全体で78.6%であった。

国・地域別に見ると、中国が79.4%と最も高く、次いで台湾(78.0%)、韓国(74.3%)、香港・マカオ(69.6%)となっている。

図表 52 日本でしか調達できない原材料・部品の有無（製造業のみ）

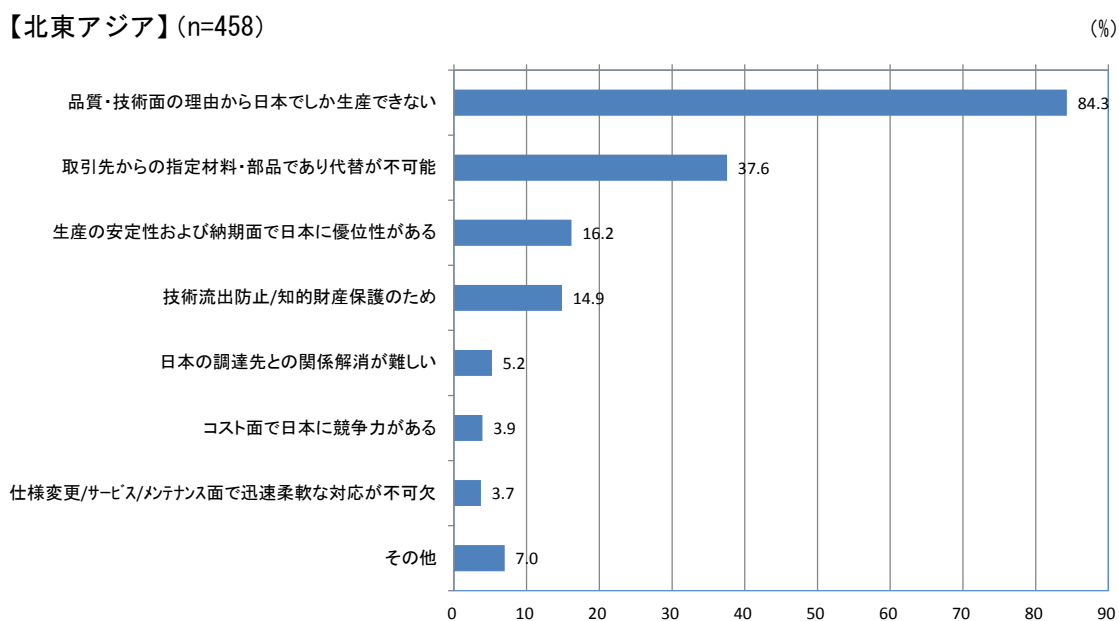


(4) 原材料・部品について日本以外からの調達が困難である理由（製造業のみ）〈複数回答〉

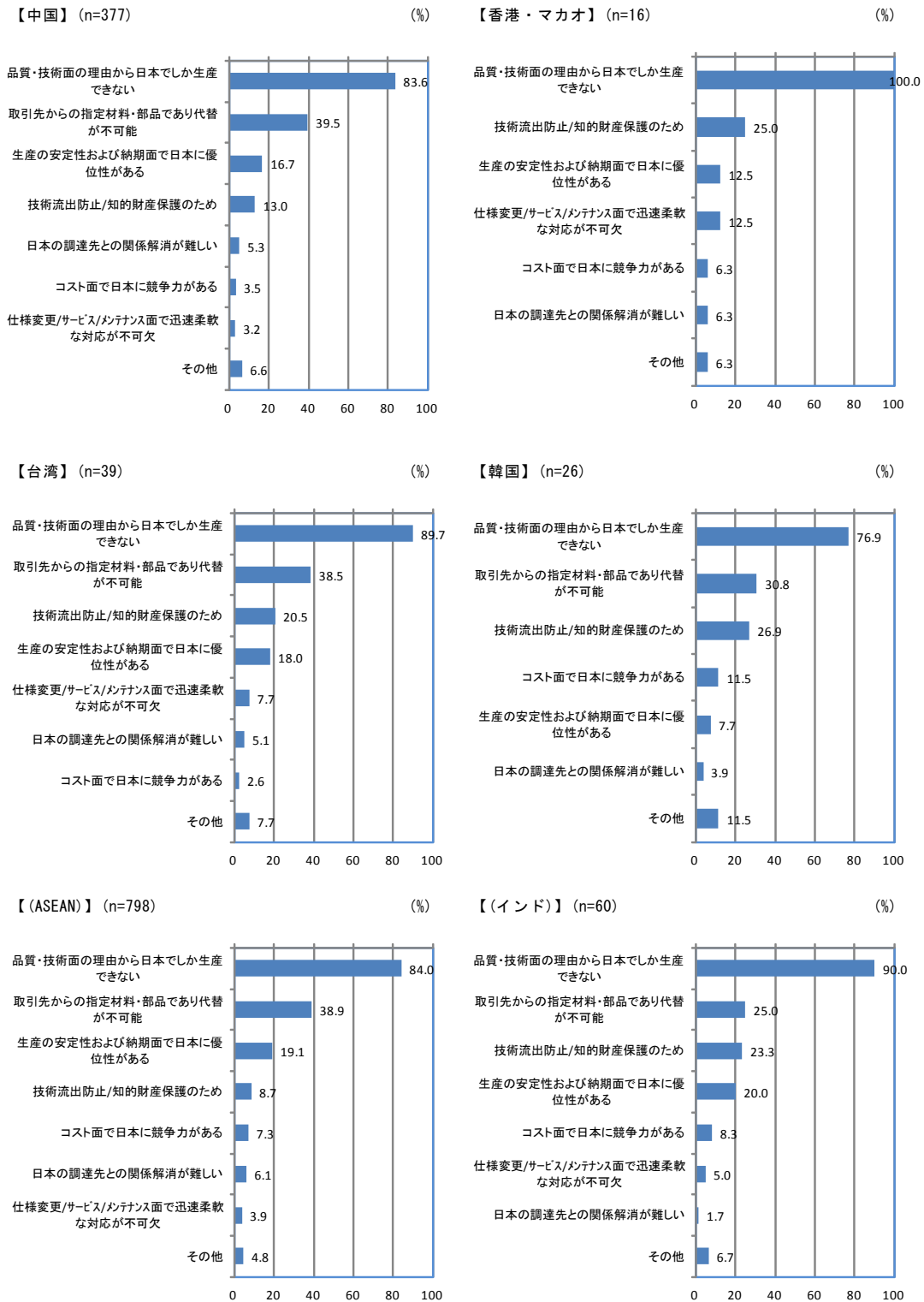
日本以外からの調達が困難である理由を複数回答で聞いたところ、「品質・技術面の理由から日本でしか生産できない」が84.3%と、突出して高い割合となった。次いで「取引先からの指定材料・部品であり代替が不可能」が37.6%、「生産の安定性および納期面で日本に優位性がある」が16.2%、「技術流出防止・知的財産保護のため」が14.9%と続いている。

国・地域別に見ても概ね同様の傾向となっている。

図表 53 原材料・部品について日本以外からの調達が困難である理由（製造業のみ）〈複数回答〉



図表 54 原材料・部品について日本以外からの調達が困難である理由（製造業のみ）〈複数回答〉

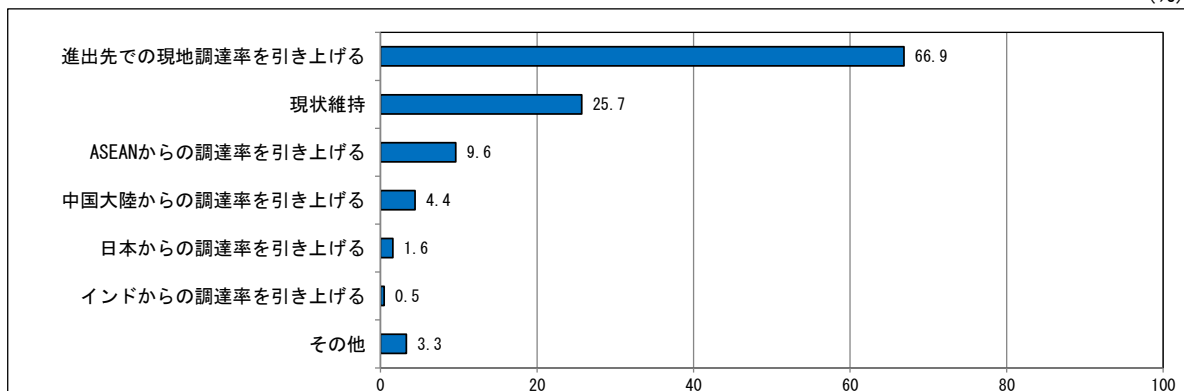


(3) 今後の調達方針

原材料・部品の今後の調達方針としては、「進出先の現地調達率を引き上げる」という回答が全体の66.9%を占めている。他方、「現状維持」は25.7%であった。

図表 55 今後の原材料・部品調達の方針について（複数回答）

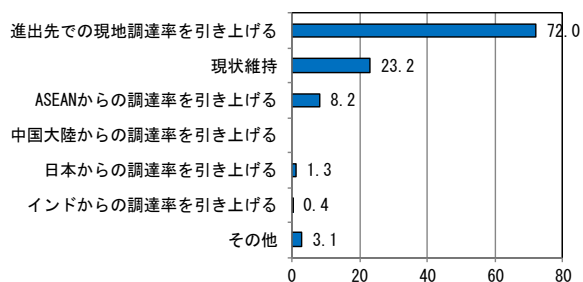
【北東アジア】(n=634)



図表 56 今後の原材料・部品調達の方針について（複数回答）

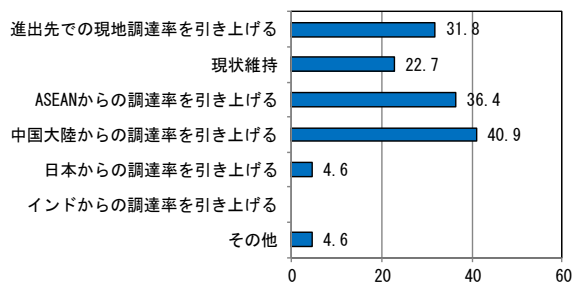
【中国】(n=522)

(%)



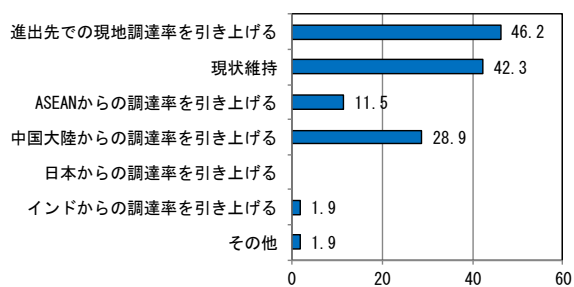
【香港・マカオ】(n=22)

(%)



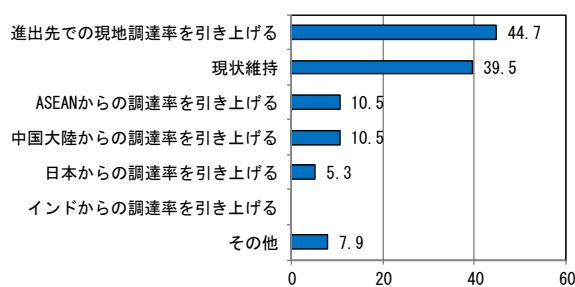
【台湾】(n=52)

(%)



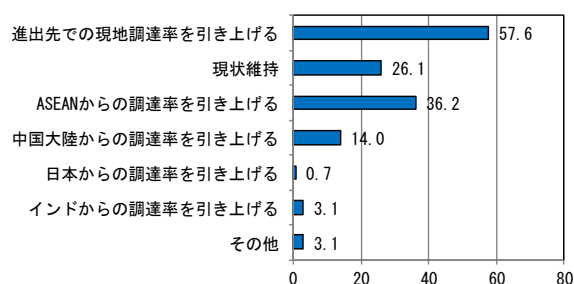
【韓国】(n=38)

(%)



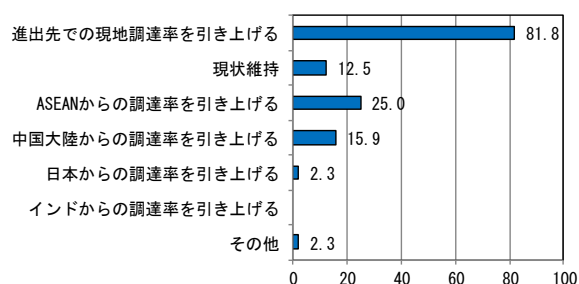
【(ASEAN)】(n=1075)

(%)



【(インド)】(n=88)

(%)



7. 輸出入の状況

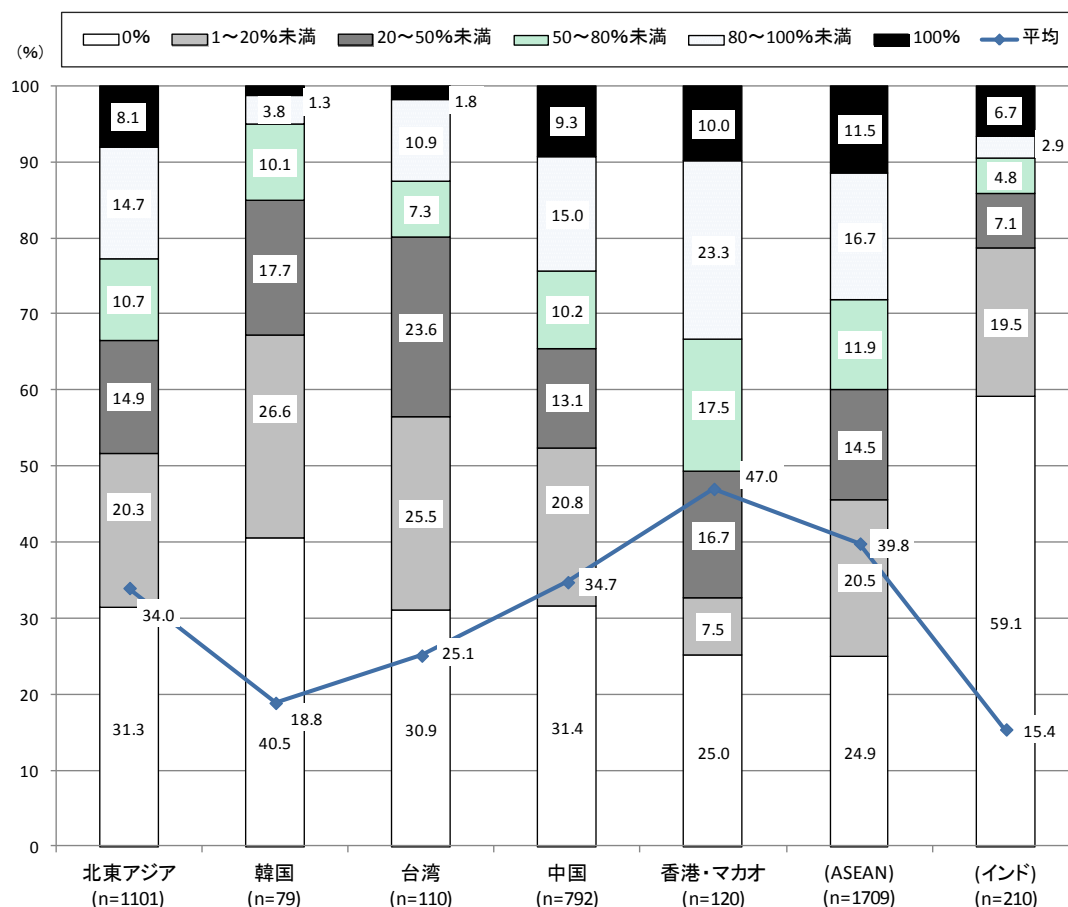
(1) 輸出比率

図表 57 の折れ線グラフは、北東アジアに進出する日系企業の輸出比率の平均値を国・地域別に表したものである（輸出比率 0% も含む平均値を算出）。北東アジア全体の平均は 34.0% であった。国・地域別に見ると、香港・マカオが 47.0% と最も高く、次いで中国(34.7%)、台湾(25.1%)、韓国（18.8%）となった。

企業の輸出比率の分布を表したものが図表 57 の縦棒グラフである。北東アジア全体では、全量国内販売型企业（輸出比率 0%）が 31.3% と最も多く、国・地域別では、韓国（40.5%）、中国（31.4%）、台湾（30.9%）、香港・マカオ（25.0%）となった。

他方、全量輸出型企业（輸出比率 100%）は中国および香港・マカオで約 10%、韓国および台湾では 1~2%にとどまる。

図表 57 売上高に占める輸出の比率（平均値）

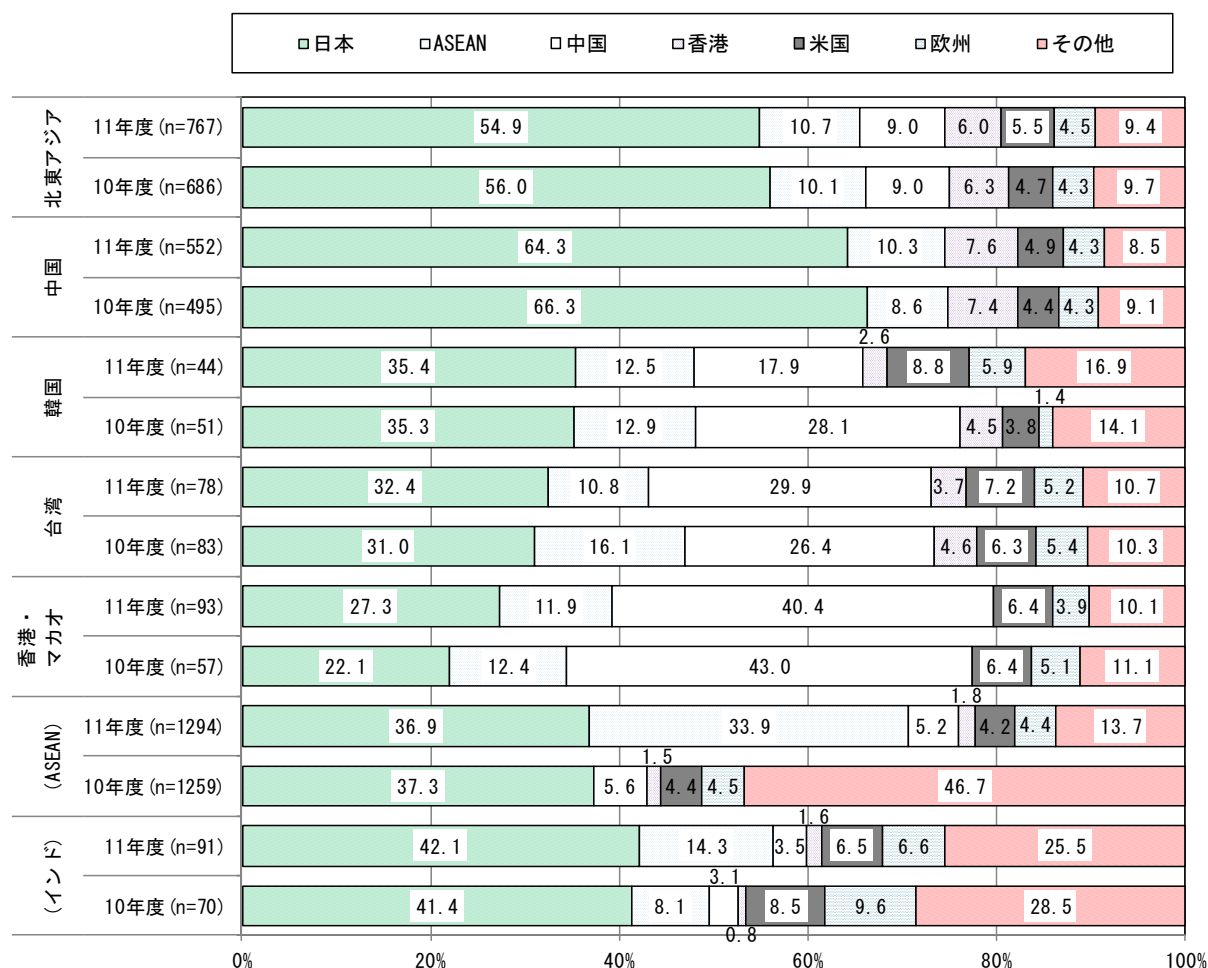


(2) 輸出先の内訳

輸出先の内訳をみると、「日本」は 54.9%を占めており、前年度調査結果(56.0%)よりやや減少した。次いで「ASEAN」(10.7%)、「中国」(9.0%)、「香港」(6.0%)、「米国」(5.5%)、「欧州」(4.5%)となっている。

国・地域別にみると、「日本」への輸出が最も多いのは中国(64.3%)であるが、前年度調査結果(66.3%)に比べると 2.0 ポイント減少している。また、「中国」への輸出は香港・マカオ(40.4%)で最も多く、次いで台湾(29.9%)となっている。

図表 58 輸出先の内訳（平均値）



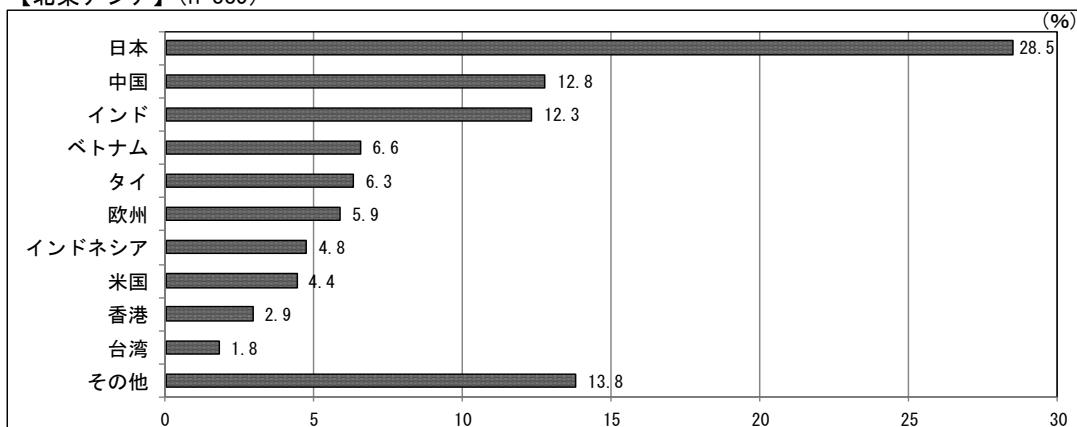
(注) その他＝韓国、台湾、インド、その他アジア、オセアニア、ロシア、中東、その他

(3) 輸出市場として最も有望な国・地域

今後1～3年の輸出市場として最も有望な国・地域を、回答企業に1つ選択してもらった結果が図表59である。「日本」が全体の28.5%を占めており、次いで「中国」(12.8%)、「インド」(12.3%)、「ベトナム」(6.6%)、「タイ」(6.3%)、などとなっている。

図表59 今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

【北東アジア】(n=885)



図表60 今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

【中国】(n=625)

競合相手国		回答数	割合 (%)
1	日本	220	35.2
2	インド	89	14.2
3	ベトナム	41	6.6
4	タイ	40	6.4
4	欧州	40	6.4
6	米国	37	5.9
7	香港	24	3.8
8	インドネシア	22	3.5
9	韓国	13	2.1
9	台湾	13	2.1
	その他	86	13.8

【香港・マカオ】(n=114)

競合相手国		回答数	割合 (%)
1	中国	53	46.5
2	タイ	10	8.8
2	インド	10	8.8
4	インドネシア	9	7.9
5	ベトナム	8	7.0
5	日本	8	7.0
7	その他アジア	2	1.8
7	台湾	2	1.8
7	米国	2	1.8
	その他	10	8.8

【台湾】(n=91)

競合相手国		回答数	割合 (%)
1	中国	38	41.8
2	日本	15	16.5
3	インドネシア	10	11.0
4	ベトナム	7	7.7
5	インド	5	5.5
5	欧州	5	5.5
7	タイ	4	4.4
8	香港	2	2.2
8	中東	2	2.2
10	ロシア	1	1.1
	その他	2	2.2

【韓国】(n=55)

競合相手国		回答数	割合 (%)
1	中国	22	40.0
2	日本	9	16.4
3	欧州	6	10.9
4	インド	5	9.1
5	ベトナム	2	3.6
5	タイ	2	3.6
7	インドネシア	1	1.8
7	フィリピン	1	1.8
7	シンガポール	1	1.8
7	台湾	1	1.8
7	ロシア	1	1.8
	その他	4	7.3

【(ASEAN)】(n=1424)

競合相手国		回答数	割合 (%)
1	インドネシア	301	21.1
2	インド	206	14.5
3	日本	204	14.3
4	中国大陸	153	10.7
5	ベトナム	123	8.6
6	タイ	80	5.6
7	CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー)	51	3.6
8	マレーシア	45	3.2
9	米国	40	2.8
10	欧州	35	2.5
	その他	186	13.1

【(インド)】(n=141)

競合相手国		回答数	割合 (%)
1	日本	35	24.8
2	中東	24	17.0
3	タイ	16	11.4
4	その他アジア	10	7.1
5	欧州	9	6.4
6	米国	8	5.7
7	中国	7	5.0
8	インドネシア	6	4.3
9	ベトナム	5	3.6
10	シンガポール	2	1.4
	その他	19	13.5

8. 賃金実態

職種別に「基本給」（社員一人当たり平均月額、諸手当を除いた給与、11年8月時点）、「賞与」（基本給に対する月数）、「年間の実費負担額」（一人当たり社員に対する負担総額[基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計]。退職金は除く。11年(度)時点）を調査した。

各職種の定義は以下の通り。

作業員	正規雇用の一般工職で実務経験3年程度、ただし請負労働者および試用期間中の者は除く。
スタッフ	正規雇用の一般職で実務経験3年程度、ただし派遣社員および試用期間中の者は除く。
エンジニア	正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度。
マネージャー	正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度。

調査結果の平均値、最小値、中央値、75%値、90%値、最大値を整理した(図表 63)。

図表 61 基本給、賞与、年間実費負担額（中国、香港、台湾、韓国）

【中国】

(単位: 人民元)

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,968	900	1,800	2,300	3,000	7,500	506
		賞与	1.7	0.0	1.5	2.0	3.0	14.0	497
		年間実負担額	37,075	12,350	35,000	42,004	53,000	115,800	472
	エンジニア	基本給(月額)	3,538	950	3,500	4,000	5,000	14,500	449
		賞与	1.9	0.0	1.6	2.0	3.0	14.0	446
		年間実負担額	63,935	15,840	58,000	76,500	100,000	203,100	422
	マネージャー	基本給(月額)	6,543	900	6,000	8,000	10,000	25,000	460
		賞与	2.0	0.0	2.0	2.5	4.0	14.0	451
		年間実負担額	114,701	15,840	100,000	140,000	194,701	450,000	434
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	4,439	1,000	4,000	5,500	7,000	24,000	266
		賞与	1.8	0.0	1.7	2.0	3.0	8.0	262
		年間実負担額	79,049	19,500	70,000	100,000	130,000	336,000	226
	マネージャー	基本給(月額)	10,348	1,100	10,000	13,000	18,905	33,000	232
		賞与	1.9	0.0	2.0	3.0	3.0	8.0	229
		年間実負担額	177,670	28,600	150,000	220,000	316,400	545,000	204

【香港】

(単位:香港ドル)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	10,788	2,000	10,000	14,000	15,000	16,000	17
		賞与	1.6	0.5	2.0	2.0	2.0	3.5	17
		年間実負担額	160,913	40,000	145,000	203,500	232,000	240,000	16
	エンジニア	基本給(月額)	15,450	5,000	15,000	17,750	20,000	28,000	14
		賞与	1.5	0.5	1.5	2.0	2.0	2.2	14
		年間実負担額	242,785	100,000	220,000	310,000	384,800	406,000	13
	マネージャー	基本給(月額)	26,050	20,000	26,000	30,000	30,000	32,000	18
		賞与	1.9	0.5	2.0	2.5	3.0	3.5	18
		年間実負担額	395,376	286,000	392,000	440,000	455,600	600,000	17
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	15,176	8,000	15,000	17,000	20,270	30,000	102
		賞与	1.8	0.0	2.0	2.0	3.0	5.0	102
		年間実負担額	225,775	112,000	219,750	254,800	308,000	465,000	91
	マネージャー	基本給(月額)	30,437	15,000	28,000	32,885	43,500	77,600	94
		賞与	2.0	0.0	2.0	2.5	3.0	6.6	94
		年間実負担額	448,813	210,000	414,250	500,000	660,000	1,087,000	86

(注) マカオは除く

【台湾】

(単位:台湾元)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	29,202	15,050	30,000	35,000	37,040	60,000	49
		賞与	3.2	1.0	3.0	4.0	5.0	7.0	49
		年間実負担額	512,327	268,200	453,000	585,600	720,000	1,100,000	47
	エンジニア	基本給(月額)	39,920	20,058	40,000	50,000	51,200	70,000	48
		賞与	3.3	1.0	3.0	4.0	5.0	7.0	48
		年間実負担額	700,618	390,000	650,000	812,000	948,000	1,500,000	45
	マネージャー	基本給(月額)	60,633	26,760	57,000	70,000	80,000	110,000	53
		賞与	3.3	1.0	3.0	4.0	5.0	10.0	53
		年間実負担額	1,049,382	530,000	1,000,000	1,200,000	1,500,000	3,000,000	49
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	38,188	23,800	38,550	40,300	47,130	70,000	58
		賞与	2.8	0.5	2.2	3.5	4.5	7.0	58
		年間実負担額	631,348	362,500	600,000	702,375	876,100	950,000	52
	マネージャー	基本給(月額)	67,859	37,000	62,200	75,500	93,500	150,000	56
		賞与	3.1	0.5	2.9	4.1	4.9	7.2	56
		年間実負担額	1,144,595	475,000	1,050,000	1,300,000	1,715,149	2,160,000	50

【韓国】

(単位:万ウォン)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	182	88	180	220	248	380	33
		賞与	5.2	0.0	6.0	7.0	8.0	12.0	32
		年間実負担額	3,432	1,900	3,300	3,837	4,077	7,000	31
	エンジニア	基本給(月額)	232	114	200	300	319	400	32
		賞与	5.0	0.0	5.0	7.5	8.0	12.0	31
		年間実負担額	4,294	2,841	4,100	4,909	5,120	7,776	31
	マネージャー	基本給(月額)	330	157	305	388	461	670	34
		賞与	4.9	0.0	4.9	7.0	8.0	12.0	32
		年間実負担額	5,851	3,754	5,275	6,294	8,351	12,000	34
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	233	145	223	250	303	387	30
		賞与	3.1	0.0	2.8	6.0	6.5	7.9	29
		年間実負担額	3,953	2,472	3,650	4,245	5,269	8,000	32
	マネージャー	基本給(月額)	397	218	382	421	543	650	27
		賞与	3.1	0.0	2.5	6.0	6.6	7.9	28
		年間実負担額	6,402	4,152	6,100	7,100	8,016	10,000	29

図表 62 前年比ベースアップ率（中国、香港、台湾、韓国）

【中国】

（単位：％）

		平均値	サンプル数
製造業	10→11年度	14.4	526
	11→12年度	12.4	514
非製造業	10→11年度	9.9	266
	11→12年度	9.6	255

【香港】

（単位：％）

		平均値	サンプル数
製造業	10→11年度	3.9	22
	11→12年度	3.6	23
非製造業	10→11年度	3.9	110
	11→12年度	3.8	105

（注）マカオは除く

【台湾】

（単位：％）

		平均値	サンプル数
製造業	10→11年度	2.7	54
	11→12年度	2.3	52
非製造業	10→11年度	3.0	55
	11→12年度	3.0	57

【韓国】

（単位：％）

		平均値	サンプル数
製造業	10→11年度	5.0	37
	11→12年度	4.6	35
非製造業	10→11年度	4.9	33
	11→12年度	4.7	33

